

# 有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日  
(第65期) 至 平成29年3月31日

電源開発株式会社

(E04510)

# 目 次

	頁
第 65 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	15
第 2 【事業の状況】	16
1 【業績等の概要】	16
2 【生産、受注及び販売の状況】	18
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	20
4 【事業等のリスク】	23
5 【経営上の重要な契約等】	26
6 【研究開発活動】	26
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	27
第 3 【設備の状況】	32
1 【設備投資等の概要】	32
2 【主要な設備の状況】	33
3 【設備の新設、除却等の計画】	39
第 4 【提出会社の状況】	40
1 【株式等の状況】	40
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	45
4 【株価の推移】	45
5 【役員の状況】	46
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第 5 【経理の状況】	58
1 【連結財務諸表等】	59
2 【財務諸表等】	99
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	119
第 7 【提出会社の参考情報】	120
1 【提出会社の親会社等の情報】	120
2 【その他の参考情報】	120
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	121

(巻 末)

監査報告書

確認書

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第65期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡部 肇 史
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【電話番号】	03(3546)2211番(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算室長 萩原 宏 威
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【電話番号】	03(3546)2211番(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部決算室長 萩原 宏 威
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高（営業収益）（百万円）	656,056	706,835	750,627	780,072	744,402
当期経常利益（百万円）	44,825	40,077	59,350	58,538	67,150
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	29,808	28,694	43,206	40,081	41,429
包括利益（百万円）	56,932	69,446	65,125	△3,748	62,004
純資産額（百万円）	453,885	519,477	696,298	675,433	764,019
総資産額（百万円）	2,169,909	2,385,216	2,659,149	2,540,723	2,606,285
1株当たり純資産額（円）	3,024.98	3,440.23	3,762.52	3,641.59	3,954.22
1株当たり当期純利益 金額（円）	198.65	191.23	284.43	218.97	226.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	20.9	21.6	25.9	26.2	27.8
自己資本利益率（％）	6.9	5.9	7.2	5.9	6.0
株価収益率（倍）	12.5	15.2	14.2	16.2	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	119,786	122,110	147,813	146,130	115,440
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△170,369	△177,375	△142,964	△131,541	△137,663
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	61,502	88,295	143,920	△88,632	30,461
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	48,894	85,223	236,439	159,949	168,454
従業員数（人）	7,156	7,262	7,285	7,225	7,231

(注) 1 売上高（営業収益）には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第65期連結会計年度より、「借入金利子の資産取得原価算入」について会計方針の変更を行っており、第64期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

4 従業員数については、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (営業収益) (百万円)	586,993	582,861	557,943	552,341	522,460
当期経常利益 (百万円)	28,839	31,060	28,938	40,174	56,470
当期純利益 (百万円)	18,594	22,117	22,442	30,820	51,552
資本金 (百万円)	152,449	152,449	180,502	180,502	180,502
発行済株式総数 (千株)	166,569	166,569	183,051	183,051	183,051
純資産額 (百万円)	358,950	374,689	512,276	517,867	562,192
総資産額 (百万円)	1,870,291	1,926,731	2,058,609	1,985,248	2,060,881
1株当たり純資産額 (円)	2,392.17	2,497.08	2,798.55	2,829.10	3,071.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)	70.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	123.92	147.40	147.74	168.37	281.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.2	19.4	24.9	26.1	27.3
自己資本利益率 (%)	5.3	6.0	5.1	6.0	9.5
株価収益率 (倍)	20.0	19.8	27.4	21.1	9.2
配当性向 (%)	56.5	47.5	47.4	42.1	24.9
従業員数 (人)	2,373	2,352	2,366	2,360	2,398

(注) 1 売上高 (営業収益) には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第65期事業年度より、「借入金利子の資産取得原価算入」について会計方針の変更を行っており、第64期事業年度の関連する主要な経営指標等について、遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。

4 従業員数については、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和27年9月	「電源開発促進法（昭和27年7月31日法律第283号）」に基づき、政府出資の株式会社として設立
昭和28年3月	共益㈱（現㈱J Pビジネスサービス・連結子会社）を設立
昭和31年4月	当社初の大規模水力発電所となる佐久間発電所（出力35万kW）の運転を開始
昭和34年5月	田子倉発電所（出力40万kW、水力）の運転を開始
昭和35年3月	開発工事㈱（現㈱J Pハイテック・連結子会社）を設立
昭和35年12月	奥只見発電所（出力56万kW、水力）の運転を開始
昭和38年12月	電発フライアッシュ㈱（現㈱電発コール・テック アンド マリーン・連結子会社）を設立
昭和39年9月	池原発電所（出力35万kW、水力）の運転を開始
昭和40年10月	周波数の異なる東西日本を繋ぐ佐久間周波数変換所の運転を開始
昭和42年6月	開発電気㈱（現㈱ジェイペック・連結子会社）を設立
昭和47年11月	当社初の出力100万kWを超える大規模揚水発電所となる新豊根発電所（出力112.5万kW）の運転を開始
昭和49年4月	開発電子技術㈱（連結子会社）を設立
昭和53年10月	㈱開発土木コンサルタント（現㈱開発設計コンサルタント・連結子会社）を設立
昭和56年1月 6月	国内初の海外炭を主燃料とする石炭火力発電所である松島火力発電所（出力50万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は6月）
昭和56年10月	イー・ピー・ディー・シー海外炭㈱（現㈱J Pリソーシズ・連結子会社）を設立
昭和56年11月	EPDC(Australia) Pty. Ltd.（現J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.・連結子会社）を設立
昭和59年7月	開発肥料㈱（連結子会社）を設立
平成2年6月	石炭火力としては国内初の単機出力100万kWを達成した松浦火力発電所1号機（出力100万kW）の運転を開始
平成3年8月	日本ネットワーク・エンジニアリング㈱（連結子会社）を設立
平成11年4月	㈱ドリームアップ苫前（現㈱ジェイウインド・連結子会社）を設立
平成12年4月	仁賀保高原風力発電㈱（連結子会社）を設立
平成12年7月 12月	石炭火力の単機出力では国内最大となる橘湾火力発電所（出力105万kW×2機）の運転を開始（2号機の運転開始は12月）
平成13年11月	大牟田プラントサービス㈱（連結子会社）を設立
平成14年3月	㈱ベイサイドエナジー（連結子会社）を設立
平成14年11月	J-Power Investment Netherlands B.V.（連結子会社）を設立
平成15年3月	糸魚川発電㈱（連結子会社）へ出資 ㈱ジェイパワージェネックスキャピタル（連結子会社）を設立
平成15年6月	長崎鹿町風力発電㈱（連結子会社）を設立
平成15年11月	当社の民営化へ向け、当社株式の取得・売出等を適正かつ確実に実施するために設立されたJ-POWER民営化ファンド㈱は政府保有の当社株式の譲受けにより、当社の親会社となる。
平成16年2月	㈱グリーンパワー瀬棚（現㈱ジェイウインド・連結子会社）を設立
平成16年4月	主要子会社再編の実施（下記の会社を集約） ・㈱J Pビジネスサービス ・㈱J Pハイテック ・㈱ジェイペック

平成16年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成16年10月	J-POWER民営化ファンド(株)は、当社株式の東京証券取引所市場第一部上場に際し、保有していた当社株式を全株売却したことに伴い、親会社に該当しないこととなる。
平成17年1月	J-POWER North America Holdings Co., Ltd. (連結子会社) を設立 J-POWER USA Development Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成17年3月	ジェイパワー・エンテック(株) (連結子会社) を設立
平成17年5月	JM活性コークス(株) (連結子会社) を設立
平成18年4月	J-POWER USA Investment Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成18年9月	J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社) を設立 J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成19年7月	Gulf JP Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成19年8月	Gulf JP NLL Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Gulf JP NNK Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Gulf JP CRN Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成19年10月	Gulf JP NS Co., Ltd. (連結子会社) を設立 Gulf JP UT Co., Ltd. (連結子会社) を設立
平成20年2月	捷帕瓦電源開発諮詢(北京) 有限公司 (連結子会社) を設立
平成21年2月	南九州ウィンド・パワー(株) (連結子会社) を買収
平成21年6月	Gulf JP TLC Co., Ltd. (連結子会社) を買収 Gulf JP KP1 Co., Ltd. (連結子会社) を買収 Gulf JP NK2 Co., Ltd. (連結子会社) を買収 Gulf JP KP2 Co., Ltd. (連結子会社) を買収
平成21年12月	宮崎ウッドペレット(株) (連結子会社) を設立
平成23年4月	(株)バイオコール大阪平野 (連結子会社) を設立
平成24年1月	(株)ジェイウインドサービス (連結子会社) を設立
平成24年7月	日本クリーンエネルギー開発(株) (連結子会社) を設立
平成24年10月	(株)グリーンコール西海 (連結子会社) を設立 (株)ジェイウインドせたな (連結子会社) を設立 由利本荘風力発電(株) (連結子会社) を設立
平成25年9月	美浜シーサイドパワー(株)の株式を追加取得し連結子会社とした。
平成26年8月	(株)ジェイウインド大間 (連結子会社) を設立
平成27年11月	(株)ジェイウインドにかほ (連結子会社) を設立 (株)ジェイウインドくずまき (連結子会社) を設立
平成28年11月	Elwood Services Co., LLC (連結子会社) を買収

(注) 出力は平成29年3月末現在のものです。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社73社及び関連会社103社（平成29年3月31日現在）によって構成されており、主に、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業を行っているほか、送電事業として当社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。

当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」があります。

なお、次の4部門は「セグメント情報の注記」に掲げる区分と同一であります。

#### [電気事業]

当社は、水力、火力など当社で保有する発電所により電気の供給をする発電事業を行っているほか、当社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。設備毎の特徴は以下のとおりであります（平成29年3月31日現在）。

（水力発電） 当社設立以降、規模の大きな水力発電所を数多く開発し、合計出力857万kWの水力発電設備を保有しております。これらの設備は電力需要の変動に素早く対応できるため、電力需要が高まる昼間帯を中心に利用されております。

（火力発電） 石炭火力に特化しており、合計出力837万kWとわが国最大の石炭火力発電設備を保有しております。他の化石燃料と比較して海外炭のカロリー当たりコストが低いことに加え、主に電力需要のベース部分を担う電源として利用されていることから設備の利用率が高く、経済性に優れた電源と言えます。

（託送） 北海道・本州間、本州・四国間、本州・九州間等、一般送配電事業者の供給地域を繋ぐ基幹送電線等（総亘長2,410km）及び周波数の異なる東西日本を繋ぐ周波数変換所を保有しております。

また、当社の子会社及び関連会社は風力発電事業、火力発電事業を行っております。

（主な関係会社） ㈱ベイサイドエナジー、美浜シーサイドパワー㈱、㈱ジェイウインド、仁賀保高原風力発電㈱、日本クリーンエネルギー開発㈱、由利本荘風力発電㈱、㈱ジェイウインド大間、㈱ジェイウインドにかほ、㈱ジェイウインドくずまき、南九州ウインド・パワー㈱、㈱ジェイウインドせたな、長崎鹿町風力発電㈱、糸魚川発電㈱



## [電力周辺関連事業]

電気事業を補完し、その円滑、効率的な遂行に資する事業を行っております。

- ・発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入、バイオマス燃料の調達・製造、厚生施設等の運営、電算サービス等

(主な関係会社) J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、(株)ジェイペック、(株)JPハイテック、(株)JPビジネスサービス、(株)JPリソーシズ、ジェイパワー・エンテック(株)、開発電子技術(株)、(株)ジェイパワージェネックスキャピタル、(株)ジェイウインドサービス、(株)開発設計コンサルタント、宮崎ウッドペレット(株)、JM活性コークス(株)、(株)電発コール・テック アンド マリーン

## [海外事業]

海外における発電事業及びその関連事業、海外におけるエンジニアリング・コンサルティング事業等を行っております。

(主な関係会社) J-Power Investment Netherlands B.V.、捷帕瓦電源開発諮詢(北京)有限公司、J-POWER North America Holdings Co., Ltd.、J-POWER Holdings(Thailand)Co., Ltd.、J-POWER Generation(Thailand)Co., Ltd.、J-POWER USA Investment Co., Ltd.、J-POWER USA Development Co., Ltd.、Gulf JP Co., Ltd.、Gulf JP UT Co., Ltd.、Gulf JP NS Co., Ltd.、Gulf JP NNK Co., Ltd.、Gulf JP CRN Co., Ltd.、Gulf JP NK2 Co., Ltd.、Gulf JP TLC Co., Ltd.、Gulf JP KP1 Co., Ltd.、Gulf JP KP2 Co., Ltd.、Gulf JP NLL Co., Ltd.

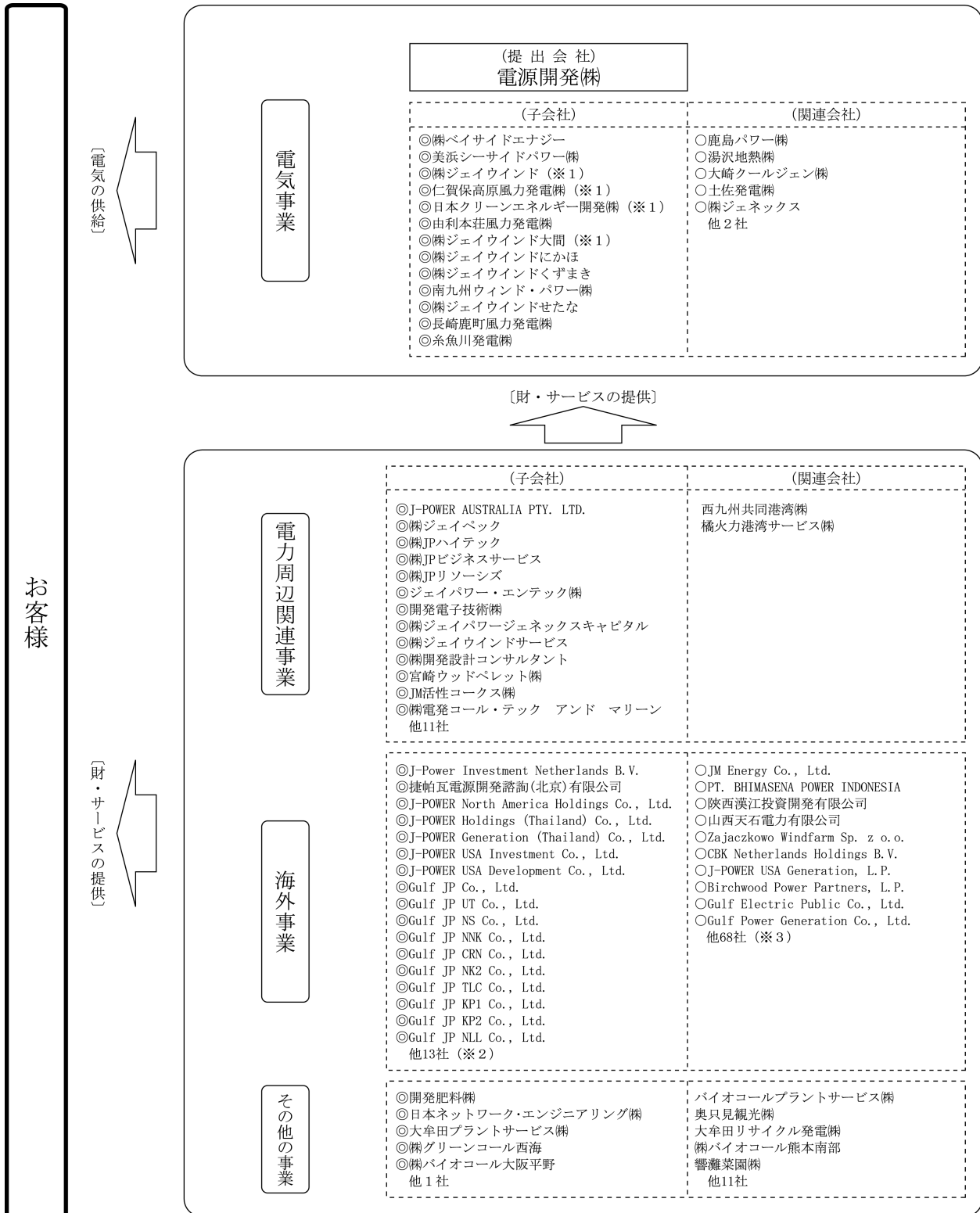
## [その他の事業]

保有する経営資源、ノウハウを活用し、国内での廃棄物発電、熱電併給システム事業等の新たな電力事業、環境関連事業、情報通信事業、国内におけるエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業等を行っております。

(主な関係会社) 開発肥料(株)、日本ネットワーク・エンジニアリング(株)、大牟田プラントサービス(株)、(株)グリーンコール西海、(株)バイオコール大阪平野

当社グループを事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

[事業系統図]



◎印：連結子会社 ○印：持分法適用関連会社 無印：持分法非適用会社

(注) 複数セグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに会社名を記載しております

※1 平成29年4月1日付で、㈱ジェイウインドは仁賀保高原風力発電㈱、日本クリーンエネルギー開発㈱及び㈱ジェイウインド大間を吸収合併いたしました。

※2 海外事業の子会社の他13社には、連結子会社11社を含みます。

※3 海外事業の関連会社の他68社には、持分法適用の関連会社66社を含みます。

当連結会計年度の主な関係会社の異動等は次のとおりであります。

[電気事業]

主要な関係会社の異動等はありません。

なお、平成29年4月1日付で、連結子会社の㈱ジェイウインドは仁賀保高原風力発電㈱、日本クリーンエネルギー開発㈱及び㈱ジェイウインド大間を吸収合併いたしました。

[電力周辺関連事業]

主要な関係会社の異動等はありません。

[海外事業]

当連結会計年度より、平成28年11月に権益取得したElwood Services Co., LLCを新たに連結の範囲に含めております。

[その他の事業]

主要な関係会社の異動等はありません。

## 4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
(連結子会社)						
㈱ベイサイドエナジー	東京都 中央区	2,400	火力発電事業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
美浜シーサイドパワー㈱	千葉県 千葉市	914	火力発電事業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
㈱ジェイウインド	東京都 中央区	100	風力発電事業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資・債務保証
仁賀保高原風力発電㈱	秋田県 にかほ市	100	風力発電事業	100.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	融資・債務保証
日本クリーンエネルギー開 発㈱	東京都 中央区	95	風力発電事業	100.0	兼任 無 (6) 転籍 無 出向 無	融資
由利本荘風力発電㈱	東京都 中央区	9	風力発電事業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
㈱ジェイウインド大間	東京都 中央区	5	風力発電事業	100.0	兼任 無 (6) 転籍 無 出向 無	融資
㈱ジェイウインドにかほ	東京都 中央区	5	風力発電事業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
㈱ジェイウインドくずまき	東京都 中央区	5	風力発電事業	100.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資
南九州ウインド・パワー㈱	鹿児島県 肝属郡	320	風力発電事業	98.8	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	融資
㈱ジェイウインドせたな	東京都 中央区	5	風力発電事業	90.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	融資・債務保証
長崎鹿町風力発電㈱	長崎県 佐世保市	490	風力発電事業	70.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	融資
糸魚川発電㈱	新潟県 糸魚川市	1,006	火力発電事業	64.0	兼任 無 (5) 転籍 無 出向 無	債務保証
J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラ リア国	548 百万オース トラリアドル	オーストラリアにおける 炭鉱開発プロジェクトへの投資等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	—
㈱ジェイベック	東京都 中央区	500	火力・原子力発電設備 に係る工事・技術開 発・設計・コンサルテ ィング・保守調査等、 火力発電所の揚運炭、 フライアッシュ販売及 び発電用石炭燃料の海 上輸送等、環境保全に 関する調査・計画	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 (7) 出向 無 (3)	電気・機械設備の施工・保 守、火力発電所の揚運炭、 発電用石炭燃料の海上輸送 等
㈱J P ハイテック	東京都 千代田区	500	水力発電・送電設備 に係る工事・技術開 発・設計・コンサルテ ィング・保守調査等、 用地補償業務、用地測 量、土木工事、一般建 築、施工監理等	100.0	兼任 無 (1) 転籍 2 (6) 出向 無 (4)	土木・建築・電気・機械設 備の施工・保守、用地業務 の請負等
㈱J P ビジネスサービス	東京都 江東区	450	厚生施設等の運営、ビ ル管理、総務・労務事 務業務の受託、コンピ ュータソフトウェアの 開発等	100.0	兼任 無 転籍 無 (5) 出向 無 (2)	厚生施設等の運営、ビル管 理、総務・労務事務業務の 受託、コンピュータソフト ウェアの開発等
㈱J P リソーシズ	東京都 中央区	450	石炭の輸入・販売・輸 送等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 (2) 出向 無	海外炭の輸入

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
ジェイパワー・エンテック ㈱	東京都 港区	177	大気・水質汚染物質除 去設備のエンジニアリ ング事業等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (6)	火力発電所環境対策設備等 の施工・保守
開発電子技術㈱	東京都 文京区	110	電子応用設備・通信設 備の施工、保守等	100.0	兼任 無 転籍 1 (4) 出向 無 (3)	通信設備の施工・保守等
㈱ジェイパワージェネック スキャピタル	東京都 中央区	100	I P P 共同事業実施の ための管理等	100.0	兼任 無 (4) 転籍 無 出向 無	—
㈱ジェイウインドサービス	東京都 中央区	50	風力発電施設の保守・ 運転等	100.0	兼任 無 (7) 転籍 無 出向 無	—
㈱開発設計コンサルタント	東京都 千代田区	20	電力施設・一般建築施 設等に関する設計・監 理・調査及び建設コン サルタント業務等	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 (5) 出向 無	電力土木建築設備に関する 設計・エンジニアリング等
宮崎ウッドペレット㈱	宮崎県 小林市	300	木質ペレット製造施設 の運営・管理、林地残 材の調達業務等	98.3	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (1)	林地残材等を利用した発電 用燃料の供給 債務保証
J M 活性コークス㈱	福岡県 北九州市	490	活性コークスの製造・ 販売等	90.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	乾式脱硫・脱硝装置向けの 活性コークス供給 融資
㈱電発コール・テック ア ンド マリーン	東京都 中央区	20	石炭灰・フライアッシュ 等の海上輸送等	100.0 (100.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	石炭灰・フライアッシュ等 の海上輸送等
J-Power Investment Netherlands B. V.	オランダ国	52 百万米ドル	投資管理	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無	融資
捷帕瓦電源開発諮詢 (北 京) 有限公司	中国	6 百万元	投資管理・調査開発	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	プロジェクト管理・開発・ ビジネスサービス
J-POWER North America Holdings Co., Ltd.	アメリカ国	1 米ドル	投資管理	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	—
J-POWER Holdings (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	29,756 百万バーツ	投資管理	100.0 (100.0)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (2)	—
J-POWER Generation (Thailand) Co., Ltd.	タイ国	39 百万バーツ	投資管理・調査開発	100.0 (100.0)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (4)	—
J-POWER USA Investment Co., Ltd.	アメリカ国	32 米ドル	投資管理	100.0 (100.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (2)	—
J-POWER USA Development Co., Ltd.	アメリカ国	1 米ドル	投資管理・調査開発	100.0 (100.0)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	—
Gulf JP Co., Ltd.	タイ国	32,890 百万バーツ	投資管理	60.0 (60.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無 (2)	—
Gulf JP UT Co., Ltd.	タイ国	11,933 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NS Co., Ltd.	タイ国	11,104 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NNK Co., Ltd.	タイ国	1,490 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP CRN Co., Ltd.	タイ国	1,440 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NK2 Co., Ltd.	タイ国	1,370 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
Gulf JP TLC Co., Ltd.	タイ国	1,365 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP KP1 Co., Ltd.	タイ国	1,360 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP KP2 Co., Ltd.	タイ国	1,275 百万バーツ	火力発電事業	60.0 (60.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf JP NLL Co., Ltd.	タイ国	1,384 百万バーツ	火力発電事業	45.0 (45.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (3)	—
開発肥料㈱	広島県 竹原市	450	石炭灰を利用した肥料 の生産・販売等	100.0	兼任 無 (1) 転籍 無 (2) 出向 無 (1)	—
日本ネットワーク・エンジ ニアリング㈱	東京都 中央区	50	電気通信事業、電気通 信設備の運用保守等	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 (2) 出向 無 (1)	電気通信設備の運用保守
大牟田プラントサービス㈱	福岡県 大牟田市	50	廃棄物発電所の運転保 守	100.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	—
㈱グリーンコール西海	長崎県 西海市	100	一般廃棄物燃料化施設 の運営等	60.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
㈱バイオコール大阪平野	大阪府 大阪市	50	下水汚泥燃料化施設の 建設・運営等	60.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	融資
他23社						

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
(持分法適用関連会社)						
鹿島パワー(株)	茨城県 鹿嶋市	6,500	火力発電事業	50.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	融資
湯沢地熱(株)	秋田県 湯沢市	2,802	地熱発電事業	50.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無 (1)	債務保証
大崎クールジェン(株)	広島県 豊田郡	490	酸素吹石炭ガス化複合 発電技術及びCO2分 離回収技術に関する大 型実証試験の実施等	50.0	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (2)	酸素吹石炭ガス化複合発電 技術の信頼性・経済性・運 用性等の検証、CO2分離 回収技術の検証等の受託
土佐発電(株)	高知県 高知市	2,755	火力発電事業	45.0	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	—
(株)ジェネックス	神奈川県 川崎市	2,800	火力発電事業	40.0 (40.0)	兼任 無 (3) 転籍 無 出向 無	融資
JM Energy Co., Ltd.	中国	812 百万円	投資管理	50.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
PT. BHIMASENA POWER INDO NESIA	インドネシ ア国	10 百万米ドル	火力発電事業	34.0	兼任 1 (4) 転籍 無 出向 無 (2)	債務保証
陝西漢江投資開発有限公司	中国	1,137 百万円	水力発電事業	27.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
山西天石電力有限公司	中国	99 百万円	火力発電事業	24.0	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o.	ポーランド 国	71 百万ズロチ	風力発電事業	50.0 (50.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	債務保証
CBK Netherlands Holdings B. V.	オランダ国	19 千米ドル	投資管理	50.0 (50.0)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無	—
J-POWER USA Generation, L. P.	アメリカ国	—	投資管理	50.0 (50.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Birchwood Power Partners, L. P.	アメリカ国	—	火力発電事業	50.0 (50.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無	—
Gulf Electric Public Co., Ltd.	タイ国	13,784 百万バーツ	投資管理	49.0 (49.0)	兼任 無 (1) 転籍 無 出向 無 (3)	—
Gulf Power Generation Co., Ltd.	タイ国	9,607 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Nong Khae Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	1,241 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Samutprakarn Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	981 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Gulf Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	850 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
Gulf Yala Green Co., Ltd.	タイ国	460 百万バーツ	火力発電事業	49.0 (49.0)	兼任 無 転籍 無 出向 無 (1)	—
嘉惠電力股份有限公司	台湾	4,700 百万台湾元	火力発電事業	40.0 (40.0)	兼任 無 (2) 転籍 無 出向 無	—

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (又は被 所有割 合) (%)	役員の 兼任等	関 係 内 容
EGCO Green Energy Co., Ltd.	タイ国	175 百万バーツ	投資管理	26.0 (26.0)	兼任 転籍 出向 無 無 無 (2)	—
EGCO Cogeneration Co., Ltd.	タイ国	1,060 百万バーツ	火力発電事業	20.0 (20.0)	兼任 転籍 出向 無 無 無 (1)	—
CBK Power Co., Ltd.	フィリピン 国	137 百万米ドル	水力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無	—
Green Country Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無	—
Pinelawn Power LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無	—
Equus Power I, L.P.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無	—
Edgewood Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無	—
Shoreham Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無	—
Orange Grove Energy, L.P.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無	—
Elwood Energy, LLC	アメリカ国	—	火力発電事業	— [100.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無	—
Roi-Et Green Co., Ltd.	タイ国	180 百万バーツ	火力発電事業	— [95.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無 (1)	—
華潤電力(賀州)有限公司	中国	1,724 百万元	火力発電事業	— [34.0]	兼任 転籍 出向 無 (2) 無 無 (1)	—
Tenaska Virginia Partners, L.P.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [30.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無	—
Tenaska Frontier Partners, Ltd.	アメリカ国	—	火力発電事業	— [25.0]	兼任 転籍 出向 無 無 無	—
他49社						

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
- 2 (株)ジェイペック、(株)J P リソーシズ、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、J-POWER Holdings(Thailand) Co., Ltd.及びGulf JP Co., Ltd.は、特定子会社であります。
- 3 役員の兼任等の欄における( )内は、当社従業員が当該子会社及び関連会社の役員を兼任している者の人数であります。
- 4 米国法上のLimited Liability Company (LLC) 及びLimited Partnership (L.P.)については、資本金の概念と正確に一致するものがないことから、資本金の額は記載しておりません。



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	2,381
電力周辺関連事業	3,965
海外事業	719
その他の事業	166
合計	7,231

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,398	41.2	20.0	7,520,905

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	2,305
電力周辺関連事業	5
海外事業	85
その他の事業	3
合計	2,398

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、出向人員等 684人は含まれておりません。  
2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。なお、管理職等は算定対象に含まれておりません。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、電源開発関連労働組合総連合が組織（組合員数3,748人）されており、全国電力関連産業労働組合総連合に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当連結会計年度より、「借入金利子の資産取得原価算入」について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較を行っております。

#### (1) 業績

当連結会計年度の収入面は、電気事業の燃料価格及び火力発電所利用率の低下（当社個別：80%→75%）等により、売上高（営業収益）は前連結会計年度に対し4.6%減少の7,444億円となりました。これに営業外収益を加えた経常収益は、前連結会計年度に対し4.1%減少の7,649億円となりました。

一方、費用面は、退職給付費用の増加はあったものの、燃料価格及び火力発電所利用率の低下等による燃料費の減少に加え、当社が当連結会計年度より減価償却方法を変更（定率法→定額法）したことによる減価償却費の減少等により、営業費用は前連結会計年度に対し4.3%減少の6,626億円となりました。営業外費用は為替差損の解消等により、前連結会計年度に対し25.7%減少の351億円となり、経常費用は前連結会計年度に対し5.6%減少の6,977億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に対し14.7%増加の671億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に対し3.4%増加の414億円となりました。

なお、当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりです。

#### （電気事業）

電気事業の販売電力量は、水力は出水率が前連結会計年度を下回った（111%→92%）こと等により、前連結会計年度に対し17.6%減少の85億kWhとなりました。火力についても、発電所利用率が前連結会計年度を下回ったこと等により、前連結会計年度に対し4.9%減少の535億kWhとなり、電気事業全体では、前連結会計年度に対し6.7%減少の627億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益）は、燃料価格及び火力発電所利用率の低下等により、前連結会計年度に対し5.6%減少の5,402億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少に加え、退職給付費用の増加等により、前連結会計年度に対し31.1%減少の222億円となりました。

#### （電力周辺関連事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度並みの3,573億円となりました。

セグメント利益は、炭鉱用機械装置の減損損失の計上等により、前連結会計年度に対し1.5%減少の142億円となりました。

#### （海外事業）

海外事業の販売電力量は、平成27年に営業運転を開始したタイ国ウタイガス火力発電所（1号系列：平成27年6月、2号系列：平成27年12月）が期間を通して稼働したこと等により、前連結会計年度に対し5.7%増加の146億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、販売電力量は増加したものの、燃料価格の低下及び円高による為替換算の影響により、前連結会計年度に対し3.9%減少の1,498億円となりました。

セグメント利益は、ウタイガス火力発電所が期間を通して稼働したこと及び為替差損の解消等により、前連結会計年度に対し172.0%増加の312億円となりました。

#### （その他の事業）

売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に対し4.0%増加の239億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加等により、前連結会計年度に対し69.9%増加の13億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少や売上債権の増加等により、前連結会計年度に対し306億円減少の1,154億円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国エルウッド火力発電所の追加権益取得等により、前連結会計年度に対し61億円増加の1,376億円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債による資金調達の増加及び連結子会社株式の一部譲渡等により、前連結会計年度の886億円の支出に対し304億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し85億円増加の1,684億円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが実施する事業のうち、電気事業の受給実績、販売実績、資材の状況及び海外事業の販売実績について記載しております。

### ○電気事業

#### (1) 受給実績

種別	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
発受電電力量(百万kWh)	67,686	94.1
損失電力量等(百万kWh)	△4,543	100.1
内部取引(百万kWh)	△351	394.5
販売電力量(百万kWh)	62,791	93.3

(注) 発受電電力量は、水力・汽力・内燃力・風力・地熱発電電力量等の合計であります。

#### (2) 販売実績

##### ① 販売実績

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前年同期比(%)	
	電力量(百万kWh)	電力料・託送料 (百万円)	電力量	電力料・託送料
発電事業	62,791	487,263	93.3	93.8
託送事業	—	49,021	—	100.1
合計	62,791	536,285	93.3	94.3

(注) 1 発電事業の販売電力量及び電力料は、水力・汽力・内燃力・風力・地熱等の合計であります。

2 販売電力料・託送料には消費税等は含まれておりません。

##### ② 主要顧客別売上状況

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
中国電力㈱	109,221	19.1	111,599	20.7
東京電力エナジーパートナー㈱	—	—	93,701	17.4
関西電力㈱	101,796	17.8	88,888	16.5
九州電力㈱	61,482	10.8	56,446	10.5
東京電力㈱	116,845	20.5	—	—

(注) 1 売上高は電力料と託送料の合計であり、消費税等は含まれておりません。

2 割合は電気事業営業収益に対する割合です。

## (3) 資材の状況

## ①石炭、重油及び軽油の受払状況

## (イ) 石炭

区分	期首残高(t)	受入量(t)	払出量(t)	棚卸修正(t)	期末残高(t)
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	1,948,753	20,523,045	20,488,208	△43,952	1,939,638
前年同期比(%)	123.2	92.8	94.0	△96.5	99.5

## (ロ) 重油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	30,343.5	41,703.1	44,134.7	△10.0	27,901.9
前年同期比(%)	100.8	91.1	97.8	2.3	92.0

## (ハ) 軽油

区分	期首残高(kl)	受入量(kl)	払出量(kl)	棚卸修正(kl)	期末残高(kl)
当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	10,341.81	23,779.26	23,681.87	24.70	10,463.90
前年同期比(%)	99.9	106.8	106.1	65.5	101.2

## ○海外事業

## 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	電力量(百万kWh)	電力料(百万円)	電力量(百万kWh)	電力料(百万円)
ガス火力(コンバインドサイクル)	13,896	153,851	14,687	147,948

(注) タイ国におけるプロジェクトの販売実績を記載しております。

### 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもとに、公益事業としての使命を果たしつつ、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内事業における設備信頼性の確保、石炭火力の高効率化技術開発など低炭素化への対応、成長が見込まれるアジアを中心とした海外事業のさらなる展開、これら事業を支える財務健全性の維持などに着実に取り組んでおります。

当社グループは、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

#### (2) 当社グループを取り巻く経営環境と対処すべき課題

わが国の電気事業においては、平成27年7月に「長期エネルギー需給見通し」が策定され、再生可能エネルギー、原子力、石炭火力などのエネルギーミックス目標が示されるとともに、国際社会に向けた新たなCO<sub>2</sub>削減目標の決定、平成28年4月から開始された電力小売の全面自由化と卸規制の撤廃、さらに平成32年に予定されている発送電分離など、事業環境が大きく変化しております。

こうした状況を受け、当社グループは、平成27年3月に実施した公募増資と自己株式の処分による資金調達を梃子とする今後10年間の更なる成長に向けた挑戦を、中期経営計画として策定いたしました（平成27年7月31日公表）。

中期経営計画では、事業環境の変化に対応しつつ更なる成長を実現するため、「Ⅰ.自由化が進展する国内市場で更なる成長の基盤を構築し、コスト競争力を武器に競争に勝ち残る発電事業者となること」、「Ⅱ.世界各地域のエネルギー事情を踏まえ、その持続可能な発展に貢献する海外発電事業を成長させること」、「Ⅲ.気候変動対策に適切すべく石炭火力の更なる低炭素化に向けた技術開発を加速し、石炭火力発電におけるリーディングカンパニーとして国内外での事業展開を図ること」の3点を挑戦の基本方向と定め、さらにその具体的な取り組みとして、以下の6項目の重点取組を定めております。

当社グループは、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念のもと、かかる中期経営計画の実現に向けた取り組みを着実に進め、更なる成長と企業価値の向上に努めてまいります。

#### ①高効率石炭火力の開発と次世代に向けた技術開発の促進

##### (a)国内における高効率石炭火力の開発

世界に広く賦存する石炭は、石油・ガスより地政学的リスクが低く、安定的に供給されるエネルギー資源であるとともに、日本に輸入され消費されるエネルギー資源の中では最も低コストとなっております。当社グループは、バランスのとれたエネルギーミックスの観点から重要な高効率石炭火力の開発を通じて、日本の経済成長に貢献しつつ企業成長を目指してまいります。

##### 【主な建設中・計画中のプロジェクト】

案件名	出力	運転開始予定
竹原火力発電所 新1号機リプレース計画（広島県）	60万kW	平成32年
高砂火力発電所 新1・2号機リプレース計画（兵庫県）	60万kW×2基	新1号機：平成33年 新2号機：平成39年以降
鹿島パワー計画（茨城県）※1	64.5万kW	平成32年
山口宇部パワー計画（山口県）※2	60万kW級×2基	1号機：平成35年 2号機：平成37年

※1 新日鐵住金株式会社との共同事業

※2 大阪ガス株式会社および宇部興産株式会社との共同事業

## (b) 高効率化・低炭素化に向けた技術開発

気候変動対策に対応しつつ石炭を継続利用していくため、より高効率な酸素吹石炭ガス化複合発電（酸素吹 I G C C）技術の技術開発を推進するとともに、CO<sub>2</sub>回収・貯留（C C S）技術などの研究開発に取り組み、更なる低炭素化の実現を目指してまいります。

このような技術開発の一環として、当社グループは、中国電力株式会社と共同で大崎クールジェン株式会社（広島県豊田郡大崎上島町）を設立いたしました。平成29年3月には酸素吹 I G C C 技術実証試験（第1段階）を開始し、平成31年度に開始予定のCO<sub>2</sub>分離・回収型酸素吹 I G C C 技術実証試験（第2段階）に向けて必要なCO<sub>2</sub>分離・回収設備の詳細設計を進めております。

## ②自由化がもたらす競争環境への適応と設備信頼性の向上

## (a) 競争環境への適応

国内電気事業においては、市場参入規制を緩和し市場競争を導入する自由化が進展しております。当社グループは、卸規制が撤廃されるなど市場競争が進む発電事業分野で、コスト競争力を武器に一層の成長を実現すると同時に、競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に向けて期待される役割を果たしてまいります。

また、市場競争の進展に伴う収益の変動幅の拡大に対しては、適切なリスク・マネジメントを行い、リターンの増大を追求してまいります。

## (b) 安定稼働の取り組み強化

収益の変動幅が拡大する中において、発電設備の安定稼働の確保こそが最大のリスク・マネジメントと考えております。当社グループは、安定稼働の確保に向けて、設備の保守・運転の最適化を不断に追求し、設備価値の向上を実現してまいります。

## (c) 電力流通設備の広域的整備と健全性維持

電力システム改革が目指す健全な競争市場は、広域的な電力流通ネットワークが健全に機能することにより支えられます。当社グループは、電力安定供給に貢献するとともに活発な市場競争を支えるため、地域間連系線をはじめとする流通設備の広域的な整備と健全な機能維持に一層努めてまいります。

なお、電力広域的運営推進機関にて策定された佐久間周波数変換設備（30万kW→60万kW）および関連送電線の増強計画については、当社は実施主体として選定されており、当社グループの技術・経験を活かし、最大限取り組んでまいります。

## ③再生可能エネルギーの導入拡大

当社グループは、技術力を活かし、純国産CO<sub>2</sub>フリーエネルギーのトップランナーであり続けます。

風力発電につきましては、開発中のプロジェクトの着実な推進に加え、引き続き風況良好な地点を継続的に発掘・培養し事業基盤の拡大を図るとともに、保守・運営の効率化による設備稼働率の向上に取り組み、収益力向上に努めてまいります。また、福岡県北九州市の「響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業者」の公募において、当社を含むコンソーシアムが占用予定者（優先交渉者）に選定され、今後、事業化に向けた調査等を実施してまいります。

さらに、当社グループは、設立以来、純国産CO<sub>2</sub>フリーエネルギーである水力発電で大量の電気を生み続けており、今後も水力発電の活用（中小水力開発、既設発電所の主要設備一括更新に伴う増出力等）を進めてまいります。

また、ベースロード電源である地熱発電についても、開発を推進してまいります。

このほか、石炭火力発電所におけるバイオマス燃料混焼の拡大に取り組むとともに、その着実な推進のため、下水汚泥などのバイオマス資源の燃料化事業にも継続的に取り組んでまいります。

## 【主な建設中・計画中のプロジェクト】

案件名	出力	運転開始予定
せたな大里風力発電事業（北海道）	5万kW	平成31年
（仮称）仁賀保第二風力発電事業（秋田県）	4.14万kW	平成31年
（仮称）葛巻第二風力発電事業（岩手県）	4.46万kW	平成31年
山葵沢地熱発電所（秋田県）※	4.2万kW	平成31年
鬼首地熱発電所リプレース計画（宮城県）	1.5万kW級	平成36年
新桂沢発電所（水力）（北海道）	1.68万kW	平成34年

※ 三菱マテリアル株式会社および三菱ガス化学株式会社との共同事業

#### ④安全を大前提とした大間原子力計画の推進

当社グループは、青森県下北郡大間町にて、ウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料を使用する大間原子力発電所（出力138.3万kW、運転開始時期未定）の建設を進めております。

同発電所は、エネルギー安定供給を支えるベースロード電源の確保と、地球温暖化対策の社会的要請に応えるとともに、プルトニウム利用による原子燃料サイクルの中核を担う重要なプロジェクトとして、安全性の確保を大前提に、引き続き地域の皆様からのご理解を得ながら、着実な推進を図ってまいります。

平成26年12月16日、原子力発電所に係る新規規制基準への適合性審査を受けるため、原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書および工事計画認可申請書を提出いたしました。現在、当社グループは、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応しており、引き続き必要な安全対策などを着実に実施することで、全力をあげて安全な発電所づくりに取り組み、早期の運転開始を目指してまいります。

#### ⑤海外発電事業の推進

当社グループは、現在、インドネシア国においてセントラルジャワ石炭火力IPPプロジェクト（出力200万kW、PT. ADARO POWERおよび伊藤忠商事株式会社との共同事業）を建設中であります。本プロジェクトにつきましては、用地取得および融資銀行団との融資契約締結が完了し、今後は、建設計画に基づき平成32年6月（1号機）、同年12月（2号機）の運転開始を目指して進めてまいります。

当社グループは、建設中のプロジェクトを確実に遂行し、既存プロジェクトも含めた海外発電事業における収益力の向上に努めてまいります。さらに、中期経営計画で掲げた海外持分出力1,000万kWを実現するため、旺盛なエネルギー需要があるアジアを中心に、高効率石炭火力も含めた新規開発案件の獲得を目指すとともに、自由化の先進市場であり、豊富な事業機会が見込める米国において、今日の事業基盤をベースに、多様な販売形態を取り入れながら業容拡大を図ってまいります。

#### ⑥事業の選別による資産効率の向上

当社グループは、国内外を問わずグローバルな発電事業者として成長を目指します。一方、新たなエネルギー基本計画、気候変動問題に対するわが国の対応、自由化の進展などにより事業環境は大きく変化しており、これら事業環境の変化に対応しリスク耐力を強化するには、不断の資産効率の向上が不可欠と考えております。

当社グループは、上記の①から⑤の取り組みに加え、常に個々の事業価値を再評価しつつ資産の選別を進め、収益力を一層高める取り組みを推進してまいります。

### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な経営指標として、以下を採用しております。

○成長性指標：『J-POWER EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋持分法投資損益』

継続的に大規模な電源開発を進める当社グループにとっては、設備投資の回収を踏まえた収益力の大きさが成長を表すこと、また持分法投資による収益貢献も大きいことから、EBITDA（営業利益＋減価償却費）に持分法投資損益を加えたJ-POWER EBITDAを成長性指標として採用しております。

○健全性指標：『有利子負債÷J-POWER EBITDA』

今後も成長に向けた設備形成のための投資を行う当社グループとしては、有利子負債とキャッシュ・フローのバランスを重視し、財務健全性に留意しながら成長を目指す必要があることから、有利子負債÷J-POWER EBITDAを健全性指標として採用しております。

### (4) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社取締役会は、会社法施行規則第118条第3号に規定する「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を、以下のとおり決議しております。

「当社は、国内の電力供給の増加を目的として昭和27年に設立されて以来、半世紀にわたり低廉かつ安定した電力を供給するとともに、全国規模での基幹送電線の建設及び運用を行い、わが国の経済発展と国民生活の向上に寄与してまいりました。



この間、当社は、人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献することを企業理念として掲げるとともに、エネルギーと環境の共生を事業の基調とし魅力ある安定成長企業を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続しております。

当社の事業の特徴は、発電所等の公共性の高い設備に投資し、長期間の操業を通じてこれを回収することにあります。当社は、こうした長期の事業運営のなかで、多くのステークホルダーと協調し、安定的に成長していくことにより、当社の企業価値の最大化が図られていると考えております。

当社は、このような当社事業の特性を株主の皆様にご理解いただくことを期待しておりますが、また一方、当社株式の売買が株主の皆様ご自身の意思に基づき自由に行われるべきことも当然であります。

しかしながら、経営支配権の取得を目指す当社株式の大規模な買付けにつきましては、当社の取締役は、株主の皆様の負託を受けた立場から、株主共同の利益ひいては当社の企業価値に照らして、これを慎重に検討し、対処すべきであると考えております。

従いまして、株主の皆様及び取締役にとって検討のための情報や時間が不足している場合、または、検討の結果、株主共同の利益ひいては当社の企業価値を著しく毀損するおそれがある場合には、会社法をはじめとする関係法令等の許容する範囲で適切な措置を講じる方針であります。」

#### 4 【事業等のリスク】

以下には、当社の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在（平成29年6月29日）において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。また、以下の記述は、別段の意味に解される場合を除き、連結ベースでなされており、「当社」には当社並びに当社の連結子会社及び持分法適用会社（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）の定義に従います。）が含まれています。

##### (1) 電気事業制度改革の進展等による当社の料金収入等への影響について

平成25年4月に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」に基づく電気事業制度改革によって、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。電気事業法改正により、平成28年4月には電力小売参加が全面自由化されるとともに、卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）が撤廃されました。また、平成32年を目途に当社および旧一般電気事業者は送配電部門の法的分離が求められております。さらに送配電部門の法的分離以降、旧一般電気事業者に対する電気小売料金規制（経過措置）の見直しが行われる予定です。

制度改革における電気事業類型の見直しに伴い、平成28年4月より当社は改正前の電気事業法で規定されていた卸電気事業者から、発電事業及び送電事業を営む電気事業者となりました。発電事業に関する料金は、原価主義に基づく料金規制等が撤廃され、市場競争環境下で販売先との協議により決定されることとなります。また、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義に基づく料金制度となっております（当社の電気料金については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照）。

当社の営業収益の大半は、国内における旧一般電気事業者への販売による料金収入であるため、市場競争が進んでいく発電事業分野で、当社の発電事業の価値が適正に評価されるよう、旧一般電気事業者を主とする販売先と適切な料金協議を行うとともに、販売先のさらなる多様化や卸電力取引所での取引の活用も進めております。

しかしながら、今後の長期的な電力需要の推移、更なる市場競争の進展、販売先との協議、設備トラブル、法的規制等によって事業計画・事業運営に大幅な変更等が生じ、発電コストに見合った収益を確保できない場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 地球温暖化問題について

当社は、LNG等他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO<sub>2</sub>排出量が相対的に多い石炭火力発電所を多数有しており、石炭火力の高効率化・低炭素化に取り組んでおります。また、CO<sub>2</sub>フリー電源である再生可能エネルギーの導入拡大、原子力発電の開発などにも取り組んでおります。さらに、平成27年7月に当社を含む電気事業者により策定された「電気事業における低炭素社会実行計画」に基づき、電気事業全体での目標の達成に向けて最大限努力してまいります。

しかしながら、今後、地球温暖化対策に関する新たな法的規制等が導入され、事業計画・事業運営の大幅な変更等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外発電事業をはじめとする国内外での新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業をはじめとする国内外での新たな電気事業等の取り組みを進めております。

具体的には、海外発電事業については、これまで海外諸国でコンサルティング事業に従事しており、この経験を活かしてIPP（独立系発電事業者）プロジェクトへの取り組みを進めております。

また、国内電気事業については、高効率石炭火力発電所等の新規開発や、風力・地熱・廃棄物等の再生可能エネルギーを利用した発電事業等を進めております。

しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要や市場環境の変化、規制の変更等の予期せぬ事態の発生等により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、これらの事情により事業計画の変更、事業・建設の取り止め等があれば、これに伴う関連費用の発生、追加資金拠出等により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。また、これらの事業の中には第三者との合弁形態で運営されているものがあり、事業環境の変化に伴う合弁形態の見直しや、当社が少数持分保有者に留まる合弁形態のために経営統制等に関与できない事態等が生じた場合、合弁事業の結果が、必ずしも当社の業績に有益な貢献をもたらさない可能性があります。さらに、海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安等によるリスク（カントリーリスク）が存在します。

### (4) 資金調達について

当社は、これまで発電所等への多額の設備投資を行っており、そのための設備資金を主として借入れ及び社債発行によって調達してきました。今後も、大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の新規開発をはじめとする国内外での新たな事業等への投資、既存の債務の償還等のための資金調達を必要とする見通しです。今後の資金調達にあたり、その時点における金融情勢、当社の信用状態又はその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開及び収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所計画は、平成7年8月の原子力委員会決定によって、国及び電気事業者の支援の下、当社が責任を持って取り組むべきとされた全炉心でのMOX（ウラン・プルトニウム混合酸化物）燃料利用を目指した改良型沸騰水型軽水炉（フルMOX-ABWR）であり、軽水炉でのMOX燃料利用計画の柔軟性を広げるという政策的な位置付けを持つものとされております。このため、全炉心でのMOX燃料利用に関する技術開発部分について、「全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金交付要綱」に基づき、政府から補助金の交付を受けております。また、既に沖縄電力㈱を除く旧一般電気事業者9社と基本協定を締結しており、その中で旧一般電気事業者9社による適正原価等での全量受電が約されております。

大間原子力発電所計画は、全炉心でのMOX燃料利用の原子力発電所として、地元大間町、青森県の同意を得て、平成11年8月に電源開発調整審議会により電源開発促進法で定める国の電源開発基本計画に組み入れられました（平成15年10月の電源開発促進法の廃止に伴い、電源開発基本計画の制度も廃止となりましたが、同計画の有していた機能を引き継いだ重要電源開発地点の指定制度に基づき、平成17年2月に地点指定を受けております）。また、平成20年4月には「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく原子炉設置許可、5月には電気事業法に基づく工事計画認可（第1回）を経済産業大臣から受け、着工に至っております。この時点で予定していた建設費は4,690億円でした。その後、平成23年3月に発生した東日本大震災直後より工事を休止していましたが、平成24年10月より工事を再開しました。

当社は、平成25年7月に施行された原子力発電所に係る新規規制基準への適合性審査を受けるため、平成26年12月16日に原子力規制委員会に対し、原子炉設置変更許可申請書及び工事計画認可申請書を提出しました。具体的な取り組みは多岐に亘りますが、シビアアクシデントを防止するための設計基準事故対策として、地震・津波への想定や対応策を強化するとともに、新規規制基準において新設された重大事故等対策として、炉心損傷の防止及び格納容器の破損防止のための対策を行っております。さらに、航空機衝突等のテロ対策として、原子炉格納容器の破損による外部への放射性物質の異常な放出を抑制するため原子炉の減圧等の遠隔操作を可能とする特定重大事故等対処施設を設置することとしています。上記申請の中でとりまとめた追加の安全強化対策の工事は、原子力規制委員会の審査において当社の申請内容が新規規制基準に適合することが認められた後に開始されます。当社は、かかる追加工事の工事費として約1,300億円を見込んでおります。今後、当社は、原子力規制委員会の適合性審査に真摯かつ適切に対応し、必要な安全対策等を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組む所存です。

なお、事業者として適合性審査の進展に予断を持つことはできませんが、追加の安全強化対策工事を、平成30年後半に開始し、平成35年後半に終了することを目指しております。しかしながら、原子力事業を取り巻く状況の変化、原子力規制委員会の審査の状況、新規規制基準への追加の対応等により、工程が延伸する可能性があります。また、これらの場合には、建設費の更なる増加や関連費用が発生する可能性があります。加えて、原子力発電においては、国の原子力政策の見直しなど原子力事業を取り巻く状況の大幅な変化や更なる市場競争の進展、予期せぬ事態の発生等による計画変更等のリスク、また、運転開始後には、放射性物質の貯蔵と取扱いに関するリスク、他の発電設備と同様、自然災害、不測の事故等のリスクも存在します（「(7) 自然災害、不測の事故等について」を参照）。当社は、これらのリスクに対して可能な限り対策を講じる所存ですが、仮にリスクが顕在化した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としております。当社は、海外炭の調達にあたっては、供給の安定性と経済性を同時に追求するため、オーストラリア、インドネシア、ロシアなどに調達地域を多様化しております。また、石炭の安定確保のために、一部の炭鉱においては権益を保有しております。なお、当社による海外炭の調達は、主として長期契約又は期間1年程度の契約により行われており、補完的にスポットでの購入も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。

当社の燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等により影響を受けませんが、主要な石炭火力発電所の電力料金の燃料費相当部分については、販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映することとしているため、当社の業績への影響は限定的です。但し、石炭価格の急激な上昇等があった場合、これに伴う燃料費の上昇分を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、石炭価格が大幅に下落し、当社が権益を保有している炭鉱の業績に影響が生じた場合、当社の業績にも悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 自然災害、不測の事故等について

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断又はその他の不測の事態により、当社の発電設備若しくは送・変電設備又はこれらの設備を運転制御する情報システム等に重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。当社は、わが国における重要なインフラストラクチャーである発電設備及び送・変電設備の事故防止、関係者の安全確保並びに周辺環境の保全のため、保安・防災体制の確立、事故・災害の予防対策及び応急・復旧対策並びに環境モニタリング等に全社をあげて取り組んでおります。

しかし、事故等のために当社の発電設備又は送・変電設備が操業を停止した場合、さらには事故等のため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 法的規制について

当社事業の大半を占める電気事業については、電気事業法による規制を受けております。

平成26年6月の電気事業法改正により、平成28年4月以降、改正前の電気事業法で定められていた卸電気事業者に関する規制（事業許可制や料金規制）は撤廃されましたが、当社は、引き続き同法に規定される発電事業及び送電事業を営む電気事業者として、事業規制及び保安規制、並びにこれらの規制に伴う変更・中止命令及び送電事業については許可の取り消しに関する規定の適用を受けております。この他、当社の事業運営は様々な法令の適用を受けております。このため、当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、又はこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づいて、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織を中心とした仕組みを構築することを目的とする「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」により、原子力事業者は、原子力損害賠償・廃炉等支援機構の業務に要する費用に充てるための負担金を納付することを義務付けられております。当社は、現在進めている大間原子力発電所計画について、同発電所が「原子力損害の賠償に関する法律」に定める原子炉の運転等を開始した後に、負担金を納付することとなりますが、かかる負担金の額によっては当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しております。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育等の実施により厳重に管理しておりますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社の主たる事業は発電事業及び送電事業です。発電事業では旧一般電気事業者10社や新電力といった小売電気事業者等に対して、各社との出力・電力量、料金等を定めた契約に基づき、当社が所有する発電設備より電力を供給しております。また、送電事業では自社で所有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を、各社との契約に基づき行っております。

なお、発電事業に関する料金は、電気事業法の改正に伴い、平成28年4月より卸規制等が撤廃され、販売先との協議により決定しております。一方、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義を採用しており、送電事業で必要と想定される適正な原価に適正な利潤を加えて算定しております。

## 6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、安価で良質な電力を安定的に供給するため、これまで電気事業で培った経験を活かしつつ当社事業環境の変化を踏まえ、将来の低炭素社会対応、E S G（環境・社会・ガバナンス）視点の企業価値向上や、当社事業競争力強化に関する以下の各分野に重点を置いております。これらの取り組みは、主に技術開発部（本店）及び管下機関の茅ヶ崎研究所（神奈川県茅ヶ崎市）、若松研究所（福岡県北九州市）にて行っております。

主な研究開発は、次のとおりです。

- ① 低炭素化対応技術（酸素吹 I G C C、バイオマス混焼、洋上風力など）
- ② 環境対策技術（貯水池環境保全技術など）
- ③ コストダウン技術（発電所の保守・運用最適化技術、機器劣化診断など）
- ④ 原子力関連技術（フル M O X - A B W R 技術）
- ⑤ 流通関連技術（系統シミュレーション技術など）

当連結会計年度の研究開発費の総額は、58億円（うち電気事業58億円）です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の将来の見積もりについては、リスクや不確実性があることから、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積もりに影響を及ぼすと考えております。

#### ①退職給付

従業員に係る退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。前提条件には、割引率、将来の退職金ポイント累計、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期期待運用収益率などが含まれます。実際の算出結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は、数理計算上の差異として定期的に償却されます。

#### ②有価証券の減損

当社が保有する有価証券は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号（平成11年1月22日（企業会計審議会）平成20年3月10日改正））に定めるその他有価証券としての株式が主なものです。市場価格のない株式の実質価額（※）が、帳簿価額に比べて50%以上下落した場合には、実質価額まで帳簿価額を減損処理することとしています。また、市場価格等の時価のある株式について期末時価が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合、又は50%未満30%以上の下落が2事業年度以上継続した場合は、期末時価まで帳簿価額を減損処理することとしています。

※ 実質価額とは、各決算期までに入手可能な直近の財務諸表を使用し、資産等の時価評価基準に基づく評価差額等を加味して算定することを原則として、1株当たりの純資産額に所有株式数を乗じたものをいいます。ただし、この減損処理の条件に該当する場合においても、以下の事項に該当する場合は減損処理を実施しないことができることとしています。

- ・ 市場価格のない株式の場合は、実質価額が帳簿価額にほぼ近い水準にまで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの
- ・ 時価のある株式については、期末日後1年以内に期末時価が帳簿価額にほぼ近い水準まで回復する見込みがあると合理的な根拠をもって証明できるもの

#### ③ヘッジ会計

当社は、デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクを回避することを目的として取引を実施しており、投機的な取引は行わない方針です。社債、借入金、外貨建債権債務の一部及び商品価格の変動により影響を受ける取引の一部をヘッジ対象とし、外貨建債権債務に振当てたデリバティブ取引、金利スワップの特例処理の対象となる取引及び商品価格に関するスワップをヘッジ手段とする取引を行っています。上記ヘッジ対象については原則としてヘッジを行う方針ですが、一部取引についてはリスクの度合い等を勘案して個別に判断した結果、ヘッジを行わないことがあります。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度より、「借入金利子の資産取得原価算入」について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前連結会計年度との比較を行っております。

## ① 営業収益

営業収益は、前連結会計年度に対し4.6%（356億円）減少の7,444億円となりました。

このうち電気事業営業収益は、燃料価格及び火力発電所利用率の低下等により、前連結会計年度に対し5.7%（322億円）減少の5,385億円となりました。

海外事業営業収益は、ウタイガス火力発電所が期間を通して稼働したことにより販売電力量は増加したものの、燃料価格の低下及び円高による為替換算の影響により、前連結会計年度に対し3.9%（60億円）減少の1,498億円となりました。

また、その他事業営業収益は、前連結会計年度に対し5.0%（26億円）増加の559億円となりました。

## ② 営業費用及び営業利益

営業費用は、前連結会計年度に対し4.3%（294億円）減少の6,626億円となりました。

電気事業営業費用は、退職給付費用の増加はあったものの、燃料価格及び火力発電所利用率の低下等による燃料費の減少に加え、当社が当連結会計年度より減価償却方法を変更したことによる減価償却費の減少等により、前連結会計年度に対し3.6%（184億円）減少の4,877億円となりました。

海外事業営業費用は、燃料価格の低下及び円高による為替換算の影響により、前連結会計年度に対し9.2%（120億円）減少の1,195億円となりました。

また、その他事業営業費用は、前連結会計年度に対し1.9%（10億円）増加の553億円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に対し7.0%（61億円）減少の817億円となりました。

## ③ 営業外収益と費用及び当期経常利益

営業外収益は、持分法投資利益の増加等により、前連結会計年度に対し14.9%（26億円）増加の205億円となりました。

営業外費用は、為替差損の解消等により、前連結会計年度に対し25.7%（121億円）減少の351億円となりました。

この結果、当期経常利益は前連結会計年度に対し14.7%（86億円）増加の671億円となりました。

## ④ 親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等合計は前連結会計年度に対し20.1%（36億円）増加の214億円、非支配株主に帰属する当期純利益は連結子会社株式の一部譲渡等により823.4%（37億円）増加の42億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に対し3.4%（13億円）増加の414億円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

#### ① 営業収益

##### ○ 電気事業営業収益

当社の電気事業営業収益の大半は旧一般電気事業者や新電力といった小売電気事業者等からの販売電力料収入と一般送配電事業者からの託送料収入です。当社の販売電力量は、販売先である小売電気事業者等の電力需給動向により影響を受けるため、当社の電力量料金に係る収入は間接的に小売電力需要の影響を受けます。

##### (イ) 発電設備容量

当社は、発電施設建設にあたり、長期的な電力需要の見通し、市場競争の進展度合い等の想定されうる将来の事業環境を前提に、当該発電施設の収益性を判断し、開発計画を策定しております。想定以上の事業環境の変化により当社が期待する収益性を確保できない可能性はありますが、基本的には発電設備容量の増加が販売電力量及び販売電力料の増加に結びつきます。

##### (ロ) 電力需要

日本の最終電力需要の見通しによっては、長期的に当社が建設・運転可能な発電所数が左右されることになり、間接的に当社収益に影響します。短期的には当社火力発電所の発電量の多寡を通じ、営業収益に影響します。また、電力需要は冷夏・暖冬等の天候によっても影響を受けます。

##### (ハ) 電気料金等

発電事業に関する料金は、電気事業法の改正に伴い、平成28年4月より卸規制等が撤廃され、販売先との協議により決定しております。一方、送電事業に関する料金は、健全な送配電ネットワーク維持のため引き続き規制分野として原価主義を採用しており、送電事業で必要と想定される適正な原価に適正な利潤を加えて算定しております。

各料金の詳細な条件は契約当事者間で協議の上、適宜改定を行っています。また、料金の構成としては、揚水を除く発電設備については、原則として基本料金と販売電力量に応じた従量料金としています。一方、揚水発電設備、送・変電設備については、全額を基本料金としております。

なお、火力発電設備の従量料金の大半を占める燃料費相当部分については、海外炭の価格動向など市況の変動が大きいため、原則として販売先との間で燃料調達に係る市況の変動を適宜反映する仕組みを導入しております。

##### ○ 海外事業営業収益

当社グループの海外事業営業収益の大半は、当社の連結子会社とタイ電力公社（EGAT）との長期電力販売契約に基づく販売電力量収入です。販売電力量収入には固定料金である基本料金収入と販売電力量に応じた電力量料金収入があります。当社の連結子会社の販売電力量は、販売先であるタイ電力公社の電力需給動向により影響を受けるため、当社の連結子会社の電力量料金に係る収入は間接的に電力需要の影響を受けます。

## ②営業費用

### ○電気事業営業費用

#### (イ) 減価償却費

重要な減価償却資産の減価償却の方法は、定額法によっております。今後、新たに大規模な設備が資産計上されると減価償却費も増加します。なお、平成28年度より、国内では主として定率法によっていた減価償却方法を、設備の利用実態をより適切に反映することを目的として、定額法へ変更しております。

#### (ロ) 燃料費

火力発電所の燃料に使用する石炭については、主として長期契約若しくは期間1年程度の契約により行っております。また、補完的にスポットでの調達も行っております。長期契約に基づく石炭の購入価格は、通常、1年に1回市場価格を踏まえて調整されます。当社の燃料費は、石炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブル等の影響を受けます。

#### (ハ) 人件費

従業員に係る退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件（割引率、将来の退職金ポイント累計、退職率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等）に基づき算出されておりますが、実際の算出結果が前提条件と異なる場合、特に株価等市況が大きく変化し年金資産の実運用収益率が影響を受けた場合、数理計算上の差異が大きくなり、その償却により人件費が影響を受けます。

#### (ニ) 修繕費

設備信頼性を維持するため計画的な補修を実施しておりますが、定期点検の内容、規模等により修繕費は変動します。

### ○海外事業営業費用

#### 燃料費

タイ国における火力発電に用いる燃料の天然ガスは、タイ石油公社（P T T）と長期燃料供給契約を締結し購入しております。当社の連結子会社の燃料費は、ガス価格の変動、P T Tの設備・操業トラブル等の影響を受けます。

## ③営業外収益・費用

営業外費用には、支払利息のほか為替差損があり、金利及び為替の変動によって影響を受ける可能性があります。



#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### ① 資金需要

当社の主な資金需要は電気事業、海外事業への設備投資及び長期負債の借換資金です。

##### ② 設備投資

当連結会計年度の電気事業に係る設備投資は前連結会計年度より113億円減少の1,078億円、海外事業に係る設備投資は前連結会計年度より101億円減少の13億円です。

##### ③ 有利子負債

国内外への投資資金需要により当連結会計年度末での有利子負債残高は1兆6,200億円となり、前連結会計年度末より87億円減少しました。

###### (イ) 短期有利子負債

当連結会計年度末の短期有利子負債は、1年以内に償還予定の社債1,600億円、1年以内に返済予定の長期借入金481億円及び短期借入金249億円等です。なお、1年以内に返済予定の長期借入金のうち168億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

###### (ロ) 長期有利子負債

当連結会計年度末の長期有利子負債は、長期借入金8,912億円、社債4,949億円等です。なお、長期借入金のうち2,825億円はノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

##### ④ 流動性及び資金の源泉

###### (イ) 資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としております。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達手段として普通社債の発行及び金融機関からの借入を行っており、当連結会計年度末の発行残高及び借入残高は、それぞれ6,550億円、9,393億円となっております。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつなぎ資金調達を実施することとしており、これら短期の資金需要を満たすために1,000億円の商業・ペーパーの発行限度枠を設定しております。

###### (ロ) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の減少や売上債権の増加等により、前連結会計年度に対し306億円減少の1,154億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、米国エルウッド火力発電所の追加権益取得等により、前連結会計年度に対し61億円増加の1,376億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債による資金調達の増加及び連結子会社株式の一部譲渡等により、前連結会計年度の886億円の支出に対し304億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に対し85億円増加の1,684億円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

わが国の電力供給の一翼を担う電気事業者の一員として、徹底したコストダウンを推進しつつ、設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資内訳は、以下のとおりであります。

項目	設備投資総額（百万円）
電気事業	107,841
電力周辺関連事業	2,153
海外事業	1,358
その他の事業	553
消去又は全社	△6,070
総計	105,837

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 平成28年度の既存設備の改良工事費は、58,120百万円であります。

(重要な設備の売却、撤去等)

電気事業

該当事項はありません。

電力周辺関連事業

該当事項はありません。

海外事業

該当事項はありません。

その他の事業

該当事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループが保有する設備のうち、電気事業設備、海外事業設備の概況及び主要な設備について記載しております。

### (1) 電気事業設備の概況

#### ①提出会社

平成29年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		土地	建物	機械装置 その他	合計		
水力発電 設備	発電所数	61ヶ所					
	最大出力	8,571,269kW	12,361 (142,748,639㎡)	17,205	327,941	357,508	381
汽力発電 設備	発電所数	7ヶ所					
	最大出力	8,374,000kW	57,958 (5,519,299㎡)	27,025	233,978	318,961	580
新エネルギー等 発電設備	発電所数	1ヶ所					
	最大出力	15,000kW	148 (119,137㎡)	204	586	939	4
送電設備	亘長	2,410.2km					
	交流送電線	2,143.0km					
	直流送電線	267.2km					
	回線延長	4,333.0km	17,788 (3,020,311㎡)	1,804	141,003	160,596	148
	支持物	6,223基					
変電設備	変電所数	4ヶ所					
	出力	4,301,000kVA					
	周波数変換所数	1ヶ所					
	出力	300,000kW	2,780 (729,852㎡)	3,150	25,057	30,988	61
	交直変換設備数	4ヶ所					
	出力	2,000,000kW					
通信設備	無線通信設備	5,911km	75 (71,416㎡)	934	7,805	8,815	77
業務設備	若松総合事業所等	6ヶ所	34,254 (581,363㎡)	14,398	6,356	55,009	978
計			125,367 (152,790,021㎡)	64,723	742,728	932,819	2,229

(注) 1 土地の欄の( )内は、面積(㎡)を示しております。

2 上記の他借地面積は26,553,048㎡であります。そのうち主なものは送電設備用借地24,478,491㎡であります。

## ②国内子会社

平成29年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	合計	
新エネルギー等 発電設備	発電所数	22ヶ所	6 (16,605㎡)	261	46,874	47,143
	最大出力	443,660kW				
汽力発電 設備	発電所数	3ヶ所	1,863 (58,151㎡)	122	4,104	6,090
	最大出力	361,420kW				
計			1,870 (74,756㎡)	383	50,979	53,234

- (注) 1 土地の欄の( )内は、面積(㎡)を示しております。  
 2 上記の他借地面積は1,128,518㎡、年間賃借料は70百万円であります。  
 3 汽力発電設備には内燃力発電設備が含まれております。

## (2) 海外事業設備の概況

平成29年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
		土地	建物 機械装置 その他	合計	
海外事業 設備	発電所数	9ヶ所	9,540	322,450	331,991
	最大出力	3,990,000kW			

## (3) 主要な設備

## ①提出会社

## 水力発電設備

平成29年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m <sup>2</sup> )
			最大	常時	
下郷	福島県南会津郡下郷町	阿賀野川	1,000,000	—	1,370,995
奥只見	福島県南会津郡檜枝岐村	阿賀野川	560,000	47,900	12,243,916
大鳥	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	182,000	12,600	994,976
田子倉	福島県南会津郡只見町	阿賀野川	400,000	42,400	16,808,382
奥清津	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	1,000,000	—	2,016,867
奥清津第二	新潟県南魚沼郡湯沢町	信濃川	600,000	—	98,972
沼原	栃木県那須塩原市	那珂川	675,000	—	1,466,331
新豊根	愛知県北設楽郡豊根村	天竜川	1,125,000	—	1,973,045
佐久間	静岡県浜松市天竜区	天竜川	350,000	93,700	6,512,114
御母衣	岐阜県大野郡白川村	庄川	215,000	49,500	20,574,775
長野	福井県大野市	九頭竜川	220,000	8,000	12,265,797
手取川第一	石川県白山市	手取川	250,000	31,000	5,150,551
池原	奈良県吉野郡下北山村	新宮川	350,000	8,500	7,199,194
川内川第一	鹿児島県薩摩郡さつま町	川内川	120,000	12,500	81,279

(注) 1 最大出力100,000kW以上を記載しております。

2 下郷、奥清津、奥清津第二、沼原、新豊根は揚水発電所であるため、常時の出力はありません。

## 火力発電設備

平成29年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
		最大	
磯子	神奈川県横浜市磯子区	1,162,000	139,976
高砂	兵庫県高砂市	500,000	61,975
竹原	広島県竹原市	1,300,000	567,843
橘湾	徳島県阿南市	2,100,000	1,565,682
松島	長崎県西海市	1,000,000	1,373,241
松浦	長崎県松浦市	2,000,000	1,153,233
石川石炭	沖縄県うるま市	312,000	104,793

## 新エネルギー等発電設備

平成29年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
		最大	
鬼首	宮城県大崎市	15,000	119,137

## 送電設備

平成29年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
十勝幹線	架空	187	214.4
只見幹線	架空・ケーブル	275・500	216.2
佐久間東幹線	架空	275	197.2
佐久間西幹線	架空	275	107.7
御母衣幹線	架空	275	108.6
奈半利幹線	架空	187	120.0
本四連系線	架空・ケーブル	500	127.0
北本直流幹線(直流区間)	架空・ケーブル	DC±250	167.4

(注) 亘長100km以上を記載しております。

## 変電設備

平成29年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m <sup>2</sup> )
南川越	埼玉県川越市	275	1,542,000	95,220
西東京	東京都町田市	275	1,350,000	118,865
名古屋	愛知県春日井市	275	1,400,000	81,317
胆沢	岩手県奥州市	66	9,000	10,052

## 通信設備

平成29年3月31日現在

回線名	亘長(km)
北向マイクロ	1,074
西向マイクロ	1,259

(注) 基幹系統マイクロ回線を記載しております。

## 業務設備

平成29年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m <sup>2</sup> )
若松総合事業所	福岡県北九州市若松区	432,918
その他業務設備	神奈川県茅ヶ崎市 他	148,445

## ②国内子会社

平成29年3月31日現在

発電所名(会社名)	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
		最大	
苫前ウィンビラ (株ジェイウインド)	北海道苫前郡苫前町	30,600	—
瀬棚臨海風力 (株ジェイウインド)	北海道久遠郡せたな町	12,000	—
さらきとまないウインドファーム (株ジェイウインド)	北海道稚内市	14,850	—
島牧ウインドファーム (株ジェイウインド)	北海道島牧郡島牧村	4,500	—
上ノ国ウインドファーム (株ジェイウインド)	北海道檜山郡上ノ国町	28,000	—
グリーンパワーくずまき風力 (株ジェイウインド)	岩手県岩手郡葛巻町	21,000	3,596
仁賀保高原風力 (仁賀保高原風力発電株)	秋田県にかほ市	24,750	—
郡山布引高原風力 (株ジェイウインド)	福島県郡山市	65,980	—
東京臨海風力 (株ジェイウインド)	東京都江東区	1,700	—
石廊崎風力 (株ジェイウインド)	静岡県賀茂郡南伊豆町	34,000	—
桧山高原風力 (株ジェイウインド)	福島県田村市	28,000	—
田原臨海風力 (株ジェイウインド)	愛知県田原市	22,000	—
田原風力 (株ジェイウインド)	愛知県田原市	1,980	—
あわら北潟風力 (株ジェイウインド)	福井県あわら市	20,000	—
楊貴妃の里ウインドパーク (株ジェイウインド)	山口県長門市	4,500	—
長崎鹿町ウインドファーム (長崎鹿町風力発電株)	長崎県佐世保市	15,000	—
阿蘇にしはらウインドファーム (株ジェイウインド)	熊本県阿蘇郡西原村	17,500	—
阿蘇おぐにウインドファーム (株ジェイウインド)	熊本県阿蘇郡小国町	8,500	—
南大隅ウインドファーム (南九州ウインド・パワー株)	鹿児島県肝属郡南大隅町	24,700	—
南愛媛風力発電所 (日本クリーンエネルギー開発株)	愛媛県宇和島市	28,500	13,009
由利本荘海岸風力発電所 (由利本荘風力発電株)	秋田県由利本荘市	16,100	—
大間風力発電所 (株ジェイウインド大間)	青森県下北郡大間町	19,500	—
市原(株ベイサイドエナジー)	千葉県市原市	107,650	33,000
美浜シーサイドパワー新港 (美浜シーサイドパワー株)	千葉県千葉市	104,770	25,151
糸魚川(糸魚川発電株)	新潟県糸魚川市	149,000	—

- (注) 1 グリーンパワーくずまき風力の土地面積(3,596m<sup>2</sup>)は送電鉄塔用地の面積であります。  
2 上記の他借地面積は1,128,518m<sup>2</sup>であります。

## ③海外子会社

平成29年 3月31日現在

発電所名 (会社名)	所在国	出力(kW)
		最大
Gulf JP NNK (Gulf JP NNK Co., Ltd.)	タイ国チェンマイ県	110,000
Gulf JP CRN (Gulf JP CRN Co., Ltd.)	タイ国パトゥムタニ県	110,000
Gulf JP NK2 (Gulf JP NK2 Co., Ltd.)	タイ国サラブリー県	120,000
Gulf JP TLC (Gulf JP TLC Co., Ltd.)	タイ国サラブリー県	110,000
Gulf JP KP1 (Gulf JP KP1 Co., Ltd.)	タイ国サラブリー県	110,000
Gulf JP KP2 (Gulf JP KP2 Co., Ltd.)	タイ国サラブリー県	110,000
Gulf JP NLL (Gulf JP NLL Co., Ltd.)	タイ国ラヨン県	120,000
Gulf JP NS (Gulf JP NS Co., Ltd.)	タイ国サラブリー県	1,600,000
Gulf JP UT (Gulf JP UT Co., Ltd.)	タイ国アユタヤ県	1,600,000



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画については、重要な計画が電気事業にあるため、電気事業の工事計画について記載しております。

#### (1) 概要

平成29年度の設備計画については、次の点に重点をおいて策定しております。

- ・徹底したコストダウン
- ・エネルギーセキュリティの確保
- ・地球環境問題への取り組み

#### (2) 電気事業の平成29年度工事計画

主要な拡充計画

原子力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間	最大出力 138.3万kW	平成20年5月	未定

送変電

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
大間幹線	電圧 500kV 亘長 61km	平成18年5月	未定

火力

工事件名	工事概要	着工年月	使用開始予定年月
竹原新1号	最大出力 60万kW	平成27年12月	平成32年6月

工事費支出額

工事費支出額の計画及びこれに対する資金調達計画については、主要な工事計画である大間原子力発電所の新設工事について工程が未定であることから、公表を行いません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	660,000,000
計	660,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	183,051,100	183,051,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	183,051,100	183,051,100	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月10日 (注1)	13,031	179,601	21,812	174,262	21,812	103,664
平成27年3月24日 (注2)	3,450	183,051	6,240	180,502	6,240	109,904

(注) 1 有償一般募集

発行価格：3,773円 発行価額：3,617.40円 資本組入額：1,673.83円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格：3,617.40円 資本組入額：1,808.70円 割当先：野村證券㈱

## (6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	125	34	372	474	23	32,557	33,585	—
所有株式数 (単元)	—	907,781	44,718	151,820	540,928	724	180,116	1,826,087	442,400
所有株式数 の割合(%)	—	49.71	2.45	8.31	29.62	0.04	9.87	100.00	—

- (注) 1 当社は、平成29年3月31日現在自己株式1,331株を保有しており、このうち「個人その他」の欄に13単元、「単元未満株式の状況」の欄に31株含まれております。
- 2 「単元未満株式の状況」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、80株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,749	5.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	9,152	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,923	4.33
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,465	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,974	3.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,295	2.35
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	4,243	2.32
J-POWER従業員持株会	東京都中央区銀座6-15-1	3,744	2.05
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,331	1.82
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	3,025	1.65
計	—	58,906	32.18

(注) 1 富国生命保険相互会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している600千株を含めて記載しております（当該株式の株主名簿上の名義は、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・富国生命保険相互会社退職給付信託口）」です）。

2 三井住友信託銀行株式会社から平成29年3月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成29年3月15日現在で三井住友信託銀行株式会社他2名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,144	3.90
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	268	0.15
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,935	2.70

3 株式会社みずほ銀行から平成29年4月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成29年3月31日現在で株式会社みずほ銀行他2名の共同保有者が、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成29年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。  
なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,465	4.08
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	715	0.39
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	7,105	3.88

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,607,400	1,826,074	—
単元未満株式	普通株式 442,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	183,051,100	—	—
総株主の議決権	—	1,826,074	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が31株、及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
電源開発株式会社	東京都中央区銀座 6-15-1	1,300	—	1,300	0.00
計	—	1,300	—	1,300	0.00

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	140	371,860
当期間における取得自己株式	60	151,940

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	1,331	—	1,391	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の事業については、発電所等の建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所等のインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっております。株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、長期的な取り組みによって持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めてまいります。

この基本方針に基づき、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期については、期末配当を1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としております。この結果、配当性向は24.9%、株主資本配当率は2.4%となっております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	6,406	35
平成29年6月28日 定時株主総会決議	6,406	35

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,531	3,770	4,690	4,575	3,560
最低(円)	1,657	2,288	2,650	3,315	2,152

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	2,510	2,603	2,938	2,822	2,813	2,682
最低(円)	2,294	2,152	2,483	2,623	2,596	2,553

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性19名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		北村 雅良	昭和22年5月11日生	昭和47年4月 電源開発株式会社入社 平成12年6月 同社企画部長 平成13年6月 同社取締役・企画部長 平成14年4月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成28年6月 同社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	33,740
代表取締役社長		渡部 肇史	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 電源開発株式会社入社 平成16年6月 同社経営企画部長 平成18年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成25年6月 同社代表取締役副社長 平成28年6月 同社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	16,500
代表取締役副社長		村山 均	昭和29年2月2日生	昭和55年4月 電源開発株式会社入社 平成20年6月 同社火力発電部長 平成21年6月 同社執行役員・火力発電部長 平成22年6月 同社執行役員・火力エンジニアリング部長 平成23年12月 同社執行役員・火力建設部長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成27年6月 同社代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	14,800
代表取締役副社長	エネルギー営業本部長	内山 正人	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 電源開発株式会社入社 平成17年3月 同社エネルギー業務部長 平成20年7月 同社審議役兼エネルギー業務部長 平成21年6月 同社執行役員・エネルギー業務部長 平成23年12月 同社常務執行役員 平成25年6月 同社取締役常務執行役員 平成27年6月 同社取締役副社長 平成28年6月 同社代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	13,500
代表取締役副社長	原子力事業本部副本部長	江藤 修治	昭和32年2月3日生	昭和54年4月 電源開発株式会社入社 平成17年10月 同社財務部長 平成20年7月 同社国際業務部長 平成21年6月 同社執行役員・国際業務部長 平成24年6月 同社執行役員・原子力業務部長 平成25年6月 同社常務執行役員 平成27年6月 同社取締役常務執行役員 平成28年6月 同社代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	10,700
代表取締役副社長	原子力事業本部長	浦島 彰人	昭和30年7月18日生	昭和55年4月 電源開発株式会社入社 平成21年12月 同社大間現地本部大間原子力建設所長 平成22年6月 同社執行役員・大間現地本部大間原子力建設所長 平成26年6月 同社常務執行役員 平成27年6月 同社取締役常務執行役員 平成29年6月 同社代表取締役副社長 (現任)	(注) 3	11,500
取締役常務執行役員	国際事業本部長	尾ノ井 芳樹	昭和30年7月14日生	昭和54年4月 電源開発株式会社入社 平成18年7月 同社設備企画部長 平成21年6月 同社執行役員・設備企画部長 平成23年1月 同社執行役員 平成25年6月 同社常務執行役員 平成27年6月 同社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	6,800
取締役常務執行役員	エネルギー営業本部副本部長 原子力事業本部長代理	南之園 弘巳	昭和31年10月19日生	昭和56年4月 電源開発株式会社入社 平成21年6月 同社人事労務部長 平成23年12月 同社秘書広報部長兼秘書広報部広報室長 平成24年6月 同社秘書広報部長 平成25年6月 同社執行役員・秘書広報部長 平成26年6月 同社常務執行役員・大間現地本部長 平成28年6月 同社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	5,720



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	原子力事業本部長代理	杉山 弘泰	昭和31年4月11日生	昭和56年4月 平成24年7月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 電源開発株式会社入社 同社国際営業部長 同社執行役員・国際営業部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	6,320
取締役 常務執行役員		筑田 英樹	昭和32年6月7日生	昭和56年4月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成29年6月 電源開発株式会社入社 同社火力建設部長 同社執行役員・火力発電部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	3,100
取締役 常務執行役員	国際事業本部副 本部長	本田 亮	昭和33年7月6日生	昭和57年4月 平成22年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成29年6月 電源開発株式会社入社 同社営業部長 同社執行役員・経営企画部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員（現任）	(注) 3	3,400
取締役		梶谷 剛	昭和11年11月22日生	昭和42年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 弁護士登録（第一東京弁護士会入会） 梶谷法律事務所（現梶谷総合法律事務所）入所 第一東京弁護士会会長、日本弁護士連合会副会長 梶谷総合法律事務所主宰者 ニチアス株式会社監査役 日本弁護士連合会会長 総務省年金記録確認中央第三者委員会委員長 電源開発株式会社取締役（現任） 日本司法支援センター理事長 横浜ゴム株式会社監査役	(注) 3	—
取締役		伊藤 友則	昭和32年1月9日生	昭和54年4月 平成2年3月 平成6年4月 平成7年3月 平成9年8月 平成10年6月 平成23年4月 平成24年5月 平成24年10月 平成26年6月 平成28年6月 株式会社東京銀行入行 東京銀行信託会社ニューヨーク支店 インベストメント・バンキング・グループバイスプレジデント 株式会社東京銀行ニューヨーク支店 エマーシング・マーケット・グループバイスプレジデント スイス・ユニオン銀行営業開発第二部長 同行東京支店長兼投資銀行本部長 UBS証券会社投資銀行本部長マネージングディレクター 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 特任教授 株式会社パルコ取締役（現任） 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 教授（現任） 株式会社あおぞら銀行取締役（現任） 電源開発株式会社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		ジョン ブカナン [John Buchanan]	昭和26年10月31日生	昭和49年10月 昭和56年1月 昭和58年8月 昭和62年10月 平成4年10月 平成7年10月 平成12年5月 平成18年8月 平成28年6月 ロイズ銀行グループ入社 同社大阪支店長 同社バルセロナ支店長 エス・ジー・ウオーバーク・アンド・カンパニー入社 同社取締役 株式会社住友銀行ロンドン支店入社 大和証券SBCMヨーロッパ・リミテッド入社 ケンブリッジ大学ビジネスリサーチセンターリサーチアソシエイト（現任） 電源開発株式会社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		福田 直利	昭和31年3月25日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年12月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年6月 電源開発株式会社入社 同社水力エンジニアリング部長 同社執行役員・水力エンジニアリング部長 同社執行役員・土木建築部長 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社常任監査役(現任)	(注)4	13,900
常任監査役 (常勤)		藤岡 博	昭和29年6月2日生	昭和52年4月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年1月 平成26年1月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年10月 大蔵省入省 財務省関税局長 国土交通省政策統括官 独立行政法人住宅金融支援機構副理事長 財務省大臣官房審議官 電源開発株式会社監査役 同社常任監査役(現任) 株式会社西日本シティ銀行監査役 同社取締役監査等委員(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)		河谷 眞一	昭和32年2月14日生	昭和55年4月 平成20年5月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 電源開発株式会社入社 同社原子力業務部長 同社国際業務部長 同社執行役員・国際業務部長 同社常務執行役員・国際業務部長 同社常務執行役員 同社監査役(現任)	(注)4	5,200
監査役		大塚 陸毅	昭和18年1月5日生	昭和40年4月 昭和62年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年5月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年6月 日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 財務部長 同社取締役 人事部長 同社常務取締役 人事部長 同社代表取締役副社長 総合企画本部長 同社代表取締役社長 同社取締役会長 電源開発株式会社仮監査役 同社監査役(現任) 一般社団法人日本経済団体連合会副会長 東日本旅客鉄道株式会社相談役(現任) JXホールディングス株式会社(現JXTGホールディングス株式会社)取締役(現任) 新日鐵住金株式会社取締役(現任)	(注)4	—
監査役		中西 清	昭和20年4月2日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自動車株式会社)入社 トヨタ自動車株式会社 第4開発センター第3エンジン技術部部長 同社取締役 同社常務役員 同社顧問 株式会社コンボン研究所代表取締役所長 同社顧問(現任) 株式会社豊田中央研究所顧問 トヨタテクノクラフト株式会社監査役(現任) 電源開発株式会社監査役(現任)	(注)4	—
計						145,180

(注) 1 取締役 梶谷剛、伊藤友則、ジョンブカナンの各氏は会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。

2 監査役 藤岡博、大塚陸毅、中西清の各氏は会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、藤岡博氏が平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、大塚陸毅、中西清の各氏が平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、福田直利氏が平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、河谷眞一氏が平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、業務執行の迅速性・効率性を高めるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下のとおりであります。  
(常務執行役員) : 尾ノ井芳樹、南之園弘巳、杉山弘泰、筑田英樹、本田 亮、  
楠瀬昌作、嶋田善多、鈴木 亮、静間久徳、菅野 等  
  
(執行役員) : 笹津浩司、星 克則、倉田一秀、池田正昭



全社のコンプライアンスについては会長が統括し、その推進体制として、会長、社長を補佐し、推進業務を執行するコンプライアンス担当役員を配置している他、全社に係るコンプライアンス推進策の審議及び実施状況の評価、反コンプライアンス問題への対応を図る組織として、会長を委員長とする「全社コンプライアンス委員会」を設置するとともに、その下にコンプライアンス推進に係る業務を迅速かつ的確に進めるため、全社に係るコンプライアンス推進活動と保安規程に基づく自主保安活動に関する2つの部会を設けております。さらに、当社及び子会社の従業員がコンプライアンス上の問題に直面した場合の相談窓口として、業務監査部及び外部法律事務所に相談者の保護を徹底した「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。

これらのコンプライアンス推進体制の整備に加え、取締役、執行役員及び従業員の全員に「コンプライアンス宣誓書」を配布し、携帯を促すことにより、コンプライアンス意識の喚起を図っております。

企業活動の透明性とアカウンタビリティの向上を図るため、社長を委員長とした「情報開示委員会」を設置しており、積極的、公正かつ透明な企業情報の開示を適時に実施しております。

また、財務報告の信頼性を確保するため、法令及び社内規程に基づき、当社グループ全体に対して財務報告に係る内部統制の整備・運用を図り、内部統制の有効性を評価しております。

#### ②「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」

役付取締役及び執行役員は職務執行状況を定期的にまた必要に応じて随時、取締役会または常務会に報告し、その内容につき関係する法令及び社内規程に従い議事録を作成し、適正に保存及び管理することとしております。また、その他の職務執行に係る文書についても社内規程に従い適正に作成、保存及び管理しております。

#### ③「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

企業活動を遂行するにあたってのリスクについては、意思決定過程における相互牽制、各種会議体での審議、社内規程に基づく平時からの危機管理体制の整備等によりリスクの認識と回避策を徹底し、またリスク発生時の損失による影響の最小化を図っております。

#### ④「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」

社外取締役・社外監査役を含む全取締役・監査役が出席する取締役会を原則として月1回、必要に応じて随時開催します。

また、全役付取締役、全常務執行役員及び常勤の監査役全員が出席する常務会を原則として毎週開催し、取締役会に付議する案件及び取締役会が決定した方針に基づく社長及び副社長の業務執行のうち、全社的重要事項及び個別業務執行に係る重要事項について審議を行っております。

取締役会、常務会によって機能の配分を行うことに加え、執行役員制度によって、役付取締役及び執行役員が業務執行を分担する体制を構築することで、責任と権限を明確にし、的確かつ迅速な意思決定と効率的な会社運営を行っております。

#### ⑤「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」

関係会社管理にあたっては、当社グループの経営計画に基づき、当社グループ全体として総合的發展を図ることを基本方針とし、社内規程に従い関係会社の管理を行うことに加え、グループ経営会議により、企業集団における業務の適正さの充実を図っております。また、監査役及び業務監査部による関係会社監査を実施し、企業集団における業務の適正の確保を行っております。

#### ⑥「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項」

監査役スタッフの体制については、取締役の指揮命令系統から独立した監査役室を設置し、専任スタッフ（5名）を配置して監査役による監査の補助を行わせております。また、監査役室の構成員の人事に関する事項については、常勤の監査役と協議しております。

- ⑦「当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制並びに監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」

当社及び子会社の取締役及び使用人等は、監査役に対して以下の報告を行っております。また、監査役への報告を行った者が、その報告を理由として不利益な取扱いを受けないことを確保しております。

- a. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- b. 内部監査部門による監査結果
- c. コンプライアンス相談窓口への相談状況
- d. その他監査役の職務遂行上必要な事項

- ⑧「監査役が監査の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項」

監査役が職務の執行について必要な費用は、あらかじめ予算を設けるほか、緊急、臨時に支出したものについても償還を行っております。

- ⑨「その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制」

取締役は、監査役が取締役会、常務会等への出席並びに意見陳述、取締役及び執行役員等からの職務執行状況の聴取、社内各機関及び主要子会社の調査等を円滑に実施できる環境を整えております。また、取締役は、監査役が、業務監査部及び会計監査人と監査計画の策定や監査結果の報告等を通じて相互の連携を図るための環境を整えております。

## 2. 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査人として新日本有限責任監査法人と契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定有限責任社員である公認会計士内田英仁、高橋幸毅の2名が執行しております。なお、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他20名となっております。

## 3. 監査役監査

3名の社外監査役を含む当社の監査役は、会計監査人と効率的な監査の観点から互いの監査計画の調整を実施しております。

また、監査役は、四半期レビュー、子会社監査、棚卸監査、財務報告に係る内部統制監査等、監査及びレビューの都度、会計監査人から監査結果等の報告を受けており、四半期毎に、会計監査人に対する監査結果等のヒアリングと合わせて意見交換を実施しております。

さらに、社内各機関の監査に際しては、内部監査部門である業務監査部と、監査計画の調整を行い、それぞれの監査結果の情報を交換しつつ監査を実施しております。

## 4. 社外取締役及び社外監査役

### ①社外取締役及び社外監査役の独立性

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方を明確にするため、以下のとおり「社外役員の独立性判断基準」を定めております。社外取締役3名及び社外監査役3名は、いずれも、会社法に定める社外取締役・社外監査役の要件、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社が定める「社外役員の独立性判断基準」を満たしております。

なお、社外監査役大塚陸毅氏は、新日鐵住金株式会社の社外取締役であり、当社は同社と共同出資により鹿島パワー株式会社を設立し、石炭火力発電所建設計画（出力64.5万kW）を推進しております。

[社外役員の独立性判断基準]

- a. 当社及び当社の子会社を主要な取引先（※1）とする者またはその業務執行者ではないこと。
- b. 当社及び当社の子会社の主要な取引先（※1）またはその業務執行者ではないこと。

- c. 当社及び当社の子会社から役員報酬以外に多額の金銭（※2）その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家ではないこと。（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- d. 過去10年において次の(1)から(3)までのいずれかに該当していた者ではないこと。
  - (1) 上記aからcに掲げる者
  - (2) 当社及び当社の子会社の業務執行者または業務執行者でない取締役
  - (3) 当社及び当社の子会社の監査役
- e. 次の(1)から(4)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者ではないこと。
  - (1) 上記aからdまでに掲げる者
  - (2) 当社及び当社の子会社の業務執行者または業務執行者でない取締役
  - (3) 当社及び当社の子会社の監査役
  - (4) 過去10年において前(2)または(3)に該当していた者

※1 「主要な取引先」とは、過去3事業年度の当社との年間取引額が当社の連結総売上高または相手方の連結総売上高の2%を超えるものをいう。

※2 「多額の金銭」とは、過去3事業年度の平均において年間1,000万円以上の金銭をいう。

## ② 社外取締役及び社外監査役の役割

社外取締役は、豊富な経験と高い見識を有し、出身分野における専門的な知識・経験をもとに、当社の経営の意思決定に独立的な観点から参加しております。

社外監査役は取締役の職務執行の監査を行います。特に会社の意思決定プロセスに関し、中立的・客観的な観点から、適法性並びに妥当性について取締役に対して意見・助言することが重要な役割となっております。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名と会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額であります。

## 5. 取締役の定数等について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。また当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨、それぞれ定款で定めております。

## 6. 取締役会決議事項について

### ① 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な取得を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

### ② 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

### ③ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## ④取締役等との取引

当社は、取締役や主要株主（議決権10%以上の株式を保有する株主）との間で取引を行う場合には、取締役会の承認を受けて実施し、その結果を取締役に報告する旨を、平成27年10月30日に制定した「コーポレートガバナンスに関する基本方針」で定めております。

## 7. 株主総会の特別決議要件の変更について

当社は、株主総会の円滑な議事進行を図るため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

## 8. 役員報酬の内容

## ①提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる 役員の員数 (名)
		月例給	業績給	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	423	364	49	9	13
監査役 (社外監査役を除く)	67	67	—	—	3
社外役員	69	69	—	—	6

- (注) 1 上記の対象となる役員の員数には、平成28年6月22日開催の第64回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
- 2 当期において支給した役員退職慰労金は次のとおりであります。  
 退任取締役 1名 9百万円  
 なお、当社は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いただいております。当期末現在における今後の打ち切り支給の予定総額は取締役1名で25百万円となっております。

## ②提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## ③役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。取締役の報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額625百万円以内（役職等をもとに算定した定額の月例給及び年1回の業績給。ただし、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く。）と決議いただいております。

監査役報酬額は、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会において年額120百万円以内（役職等をもとに算定した定額の月例給）と決議いただいております。

また、その決定方法は、上記額の範囲内において、取締役の報酬額は取締役会にて決議し、監査役報酬額は監査役間の協議によって決定してあります。



## 9. 株式の保有状況

①保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	44銘柄
貸借対照表計上額の合計額	48,290百万円

②保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額、保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	35,348,180	5,942	取引基盤の維持・強化・構築
㈱T&Dホールディングス	4,640,350	4,870	取引基盤の維持・強化・構築
鹿島建設㈱	5,053,000	3,567	取引基盤の維持・強化・構築
東日本旅客鉄道㈱	336,100	3,264	取引基盤の維持・強化・構築
㈱大和証券グループ本社	4,296,000	2,974	取引基盤の維持・強化・構築
清水建設㈱	2,809,000	2,679	取引基盤の維持・強化・構築
東海旅客鉄道㈱	119,300	2,374	取引基盤の維持・強化・構築
日本たばこ産業㈱	473,000	2,218	取引基盤の維持・強化・構築
三菱重工業㈱	4,082,000	1,706	取引基盤の維持・強化・構築
新日鐵住金㈱	627,790	1,357	取引基盤の維持・強化・構築
㈱大林組	1,221,000	1,355	取引基盤の維持・強化・構築
三菱マテリアル㈱	2,676,000	850	取引基盤の維持・強化・構築
西日本旅客鉄道㈱	122,000	847	取引基盤の維持・強化・構築
飯野海運㈱	1,639,800	732	取引基盤の維持・強化・構築
月島機械㈱	697,000	672	取引基盤の維持・強化・構築
出光興産㈱	285,600	573	取引基盤の維持・強化・構築
㈱神戸製鋼所	5,795,000	573	取引基盤の維持・強化・構築
㈱日立製作所	886,500	466	取引基盤の維持・強化・構築
㈱東芝	1,575,000	344	取引基盤の維持・強化・構築
㈱日本製鋼所	805,000	285	取引基盤の維持・強化・構築
日本郵船㈱	1,044,000	226	取引基盤の維持・強化・構築
JFEホールディングス㈱	133,000	201	取引基盤の維持・強化・構築
㈱商船三井	760,000	174	取引基盤の維持・強化・構築

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石㈱	1,768,000	1,508	退職給付信託契約により議決権行使指図権限を有している

(注) 1 特定投資株式の三菱重工業㈱、新日鐵住金㈱、㈱大林組、三菱マテリアル㈱、西日本旅客鉄道㈱、飯野海運㈱、月島機械㈱、出光興産㈱、㈱神戸製鋼所、㈱日立製作所、㈱東芝、㈱日本製鋼所、日本郵船㈱、JFEホールディングス㈱及び㈱商船三井については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、上位23銘柄について記載しております。

2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,348,180	7,211	取引基盤の維持・強化・構築
(株)T&Dホールディングス	3,578,450	5,782	取引基盤の維持・強化・構築
鹿島建設(株)	5,053,000	3,668	取引基盤の維持・強化・構築
東日本旅客鉄道(株)	336,100	3,258	取引基盤の維持・強化・構築
(株)大和証券グループ本社	4,296,000	2,912	取引基盤の維持・強化・構築
清水建設(株)	2,809,000	2,803	取引基盤の維持・強化・構築
東海旅客鉄道(株)	119,300	2,164	取引基盤の維持・強化・構築
三菱重工(株)	4,082,000	1,823	取引基盤の維持・強化・構築
日本たばこ産業(株)	473,000	1,711	取引基盤の維持・強化・構築
新日鐵住金(株)	627,790	1,610	取引基盤の維持・強化・構築
(株)大林組	1,221,000	1,271	取引基盤の維持・強化・構築
出光興産(株)	285,600	1,105	取引基盤の維持・強化・構築
三菱マテリアル(株)	267,600	901	取引基盤の維持・強化・構築
西日本旅客鉄道(株)	122,000	883	取引基盤の維持・強化・構築
月島機械(株)	697,000	818	取引基盤の維持・強化・構築
飯野海運(株)	1,639,800	798	取引基盤の維持・強化・構築
(株)神戸製鋼所	579,500	588	取引基盤の維持・強化・構築
(株)日立製作所	886,500	534	取引基盤の維持・強化・構築
(株)東芝	1,575,000	380	取引基盤の維持・強化・構築
(株)日本製鋼所	161,000	288	取引基盤の維持・強化・構築
(株)商船三井	760,000	266	取引基盤の維持・強化・構築
日本郵船(株)	1,044,000	245	取引基盤の維持・強化・構築
J F Eホールディングス(株)	66,500	126	取引基盤の維持・強化・構築

## みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
国際石油開発帝石(株)	1,768,000	1,935	退職給付信託契約により議決権行使 指図権限を有している

- (注) 1 特定投資株式の日本たばこ産業(株)、新日鐵住金(株)、(株)大林組、出光興産(株)、三菱マテリアル(株)、西日本旅客鉄道(株)、月島機械(株)、飯野海運(株)、(株)神戸製鋼所、(株)日立製作所、(株)東芝、(株)日本製鋼所、(株)商船三井、日本郵船(株)及びJ F Eホールディングス(株)については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位23銘柄について記載しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

## ③保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## ① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	102	14	106	32
連結子会社	41	0	33	—
計	143	14	140	32

## ② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社における、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査事務所等への重要な報酬については、以下のとおりであります。

前連結会計年度

監査事務所	国名	報酬 (百万円)	業務内容
Ernst & Young LLP	アメリカ国	28	J-POWER North America Holdings Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young Office Limited	タイ国	23	Gulf JP Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young Accountants LLP	オランダ国	12	J-POWER Investment Netherlands B.V.の会計監査証明業務
Ernst & Young	オーストラリア国	6	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.の会計監査証明業務

当連結会計年度

監査事務所	国名	報酬 (百万円)	業務内容
Ernst & Young Office Limited	タイ国	25	Gulf JP Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young LLP	アメリカ国	24	J-POWER North America Holdings Co., Ltd.の会計監査証明業務等
Ernst & Young Accountants LLP	オランダ国	11	J-POWER Investment Netherlands B.V.の会計監査証明業務
Ernst & Young	オーストラリア国	6	J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.の会計監査証明業務

## ③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際会計基準導入に関するアドバイザー業務」等を委託しております。

## ④ 【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新規制定又は改正される会計基準等に関する研修への参加により経理の専門的スキルの向上を図るとともに、会計方針、社内規程、マニュアル類の整備、更に社内及びグループ会社への周知啓蒙を図っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
固定資産	2,232,286	2,271,046
電気事業固定資産	※1, ※2, ※6 948,252	※1, ※2, ※6 958,754
水力発電設備	343,193	346,037
汽力発電設備	313,744	313,198
内燃力発電設備	3,754	3,301
新エネルギー等発電設備	35,960	46,170
送電設備	161,491	157,790
変電設備	29,884	29,598
通信設備	8,449	8,186
業務設備	51,772	54,470
海外事業固定資産	※2, ※6 357,448	※2, ※6 332,010
その他の固定資産	※1, ※2 101,827	※1, ※2 92,501
固定資産仮勘定	※6 441,080	※6 476,171
建設仮勘定及び除却仮勘定	441,080	476,171
核燃料	73,447	73,682
加工中等核燃料	73,447	73,682
投資その他の資産	310,231	337,926
長期投資	※3, ※6 234,506	※3, ※6 253,660
退職給付に係る資産	—	2
繰延税金資産	43,818	40,514
その他	※6 31,950	※6 43,794
貸倒引当金（貸方）	△45	△45
流動資産	308,436	335,239
現金及び預金	※6 87,659	※6 117,240
受取手形及び売掛金	※6 66,312	※6 78,805
短期投資	72,410	51,344
たな卸資産	※4 41,199	※4 47,172
繰延税金資産	5,268	4,564
その他	※6 35,601	※6 36,129
貸倒引当金（貸方）	△14	△18
資産合計	2,540,723	2,606,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,561,072	1,497,888
社債	575,079	494,991
長期借入金	※6 867,276	※6 891,200
リース債務	479	353
その他の引当金	※5 89	※5 120
退職給付に係る負債	65,912	58,079
資産除去債務	11,685	11,971
繰延税金負債	18,294	23,387
その他	22,254	17,783
流動負債	304,100	344,377
1年以内に期限到来の固定負債	※6 158,131	※6 208,760
短期借入金	※6 28,009	24,957
支払手形及び買掛金	37,033	24,616
未払税金	23,344	19,843
その他の引当金	※5 265	※5 267
資産除去債務	635	592
繰延税金負債	22	5
その他	56,656	65,333
特別法上の引当金	116	—
渴水準備引当金	116	—
負債合計	1,865,289	1,842,266
<b>純資産の部</b>		
株主資本	650,817	689,542
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,902	119,927
利益剰余金	360,418	389,117
自己株式	△4	△5
その他の包括利益累計額	15,775	34,276
その他有価証券評価差額金	12,516	15,594
繰延ヘッジ損益	△14,395	△2,183
為替換算調整勘定	30,464	21,295
退職給付に係る調整累計額	△12,809	△430
非支配株主持分	8,839	40,200
純資産合計	675,433	764,019
負債純資産合計	2,540,723	2,606,285

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業収益	780,072	744,402
電気事業営業収益	570,837	538,558
海外事業営業収益	155,952	149,888
その他事業営業収益	53,282	55,955
営業費用	※1, ※2 692,157	※1, ※2 662,675
電気事業営業費用	506,234	487,766
海外事業営業費用	131,605	119,535
その他事業営業費用	54,317	55,374
営業利益	87,915	81,726
営業外収益	17,871	20,526
受取配当金	2,409	1,689
受取利息	905	1,024
持分法による投資利益	10,889	13,258
その他	3,667	4,554
営業外費用	47,248	35,103
支払利息	30,495	29,798
為替差損	12,888	—
その他	※3 3,865	※3 5,304
当期経常収益合計	797,944	764,929
当期経常費用合計	739,405	697,779
当期経常利益	58,538	67,150
繰上準備金引当又は取崩し	116	—
繰下準備金引当	116	—
税金等調整前当期純利益	58,421	67,150
法人税、住民税及び事業税	12,821	18,634
法人税等調整額	5,059	2,847
法人税等合計	17,880	21,482
当期純利益	40,540	45,667
非支配株主に帰属する当期純利益	459	4,238
親会社株主に帰属する当期純利益	40,081	41,429

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純利益	40,540	45,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,349	3,071
繰延ヘッジ損益	1,481	6,104
為替換算調整勘定	△17,882	△3,960
退職給付に係る調整額	△14,844	12,379
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,693	△1,257
その他の包括利益合計	※1 △44,288	※1 16,336
包括利益	△3,748	62,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,410	53,069
非支配株主に係る包括利益	△337	8,934



## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	109,902	339,061	△2	629,463
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,911		△5,911
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	109,902	333,150	△2	623,552
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,081		40,081
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	27,268	△2	27,265
当期末残高	180,502	109,902	360,418	△4	650,817

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,860	△15,821	53,205	2,023	59,268	7,566	696,298
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,911
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19,860	△15,821	53,205	2,023	59,268	7,566	690,387
当期変動額							
剰余金の配当							△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益							40,081
自己株式の取得							△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△7,344	1,426	△22,741	△14,832	△43,492	1,272	△42,219
当期変動額合計	△7,344	1,426	△22,741	△14,832	△43,492	1,272	△14,953
当期末残高	12,516	△14,395	30,464	△12,809	15,775	8,839	675,433

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	109,902	360,418	△4	650,817
会計方針の変更による 累積的影響額			83		83
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	109,902	360,502	△4	650,901
当期変動額					
剰余金の配当			△12,813		△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,429		41,429
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10,025			10,025
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10,025	28,615	△0	38,640
当期末残高	180,502	119,927	389,117	△5	689,542

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,516	△14,395	30,464	△12,809	15,775	8,839	675,433
会計方針の変更による 累積的影響額							83
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,516	△14,395	30,464	△12,809	15,775	8,839	675,517
当期変動額							
剰余金の配当							△12,813
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,429
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							10,025
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,077	12,212	△9,168	12,379	18,500	31,360	49,861
当期変動額合計	3,077	12,212	△9,168	12,379	18,500	31,360	88,502
当期末残高	15,594	△2,183	21,295	△430	34,276	40,200	764,019

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	58,421	67,150
減価償却費	94,582	75,660
減損損失	1,392	2,624
固定資産除却損	3,656	2,842
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,351	9,276
繰水準備引当金の増減額 (△は減少)	116	—
受取利息及び受取配当金	△3,314	△2,713
支払利息	30,495	29,798
売上債権の増減額 (△は増加)	2,445	△13,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,259	△5,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,085	△6,477
持分法による投資損益 (△は益)	△10,889	△13,258
その他	3,134	6,786
小計	170,342	152,753
利息及び配当金の受取額	13,573	13,229
利息の支払額	△30,554	△30,224
法人税等の支払額	△7,232	△20,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,130	115,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△140,840	△108,149
投融資による支出	△2,537	△18,005
投融資の回収による収入	15,960	2,577
その他	△4,123	△14,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,541	△137,663
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	—	79,702
社債の償還による支出	△60,999	△90,000
長期借入れによる収入	96,697	83,762
長期借入金の返済による支出	△110,783	△69,108
短期借入れによる収入	100,944	87,663
短期借入金の返済による支出	△102,994	△90,194
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	2,999	15,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△3,000	△15,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	42,363
配当金の支払額	△12,811	△12,811
その他	1,315	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,632	30,461
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,446	267
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,490	8,505
現金及び現金同等物の期首残高	236,439	159,949
現金及び現金同等物の期末残高	*1 159,949	*1 168,454

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 71社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

当連結会計年度より、平成28年11月に権益取得したElwood Services Co., LLCを新たに連結の範囲に含めております。

## 2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 83社

持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

当連結会計年度より、Elwood II Holdings, LLC他1社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

持分法を適用していない関連会社(西九州共同港湾(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

上記、持分法適用会社のうち鹿島パワー(株)、湯沢地熱(株)、大崎クールジェン(株)、瀬戸内パワー(株)、土佐発電(株)及び山口宇部パワー(株)を除く77社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他29社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD. 他29社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 長期投資(其他有価証券)

時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっております。

## ロ 運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

## ハ デリバティブ

時価法によっております。

なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

## ニ たな卸資産

評価基準…原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 償却方法

## ・有形固定資産

主に定額法によっております。

## ・無形固定資産

定額法によっております。

また、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ロ 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により、また、過去勤務費用は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ・その他の工事  
工事完成基準

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

## a ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

## ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

## b ヘッジ手段

金利スワップ、金利カラー

## ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

## c ヘッジ手段

商品価格に関するスワップ

## ヘッジ対象

商品価格の変動により影響を受ける取引の一部

## ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (濁水準備引当金の計上)

当社は、濁水による損失に備えるため、濁水準備引当金を計上しておりましたが、「電気事業法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第72号)が平成28年4月1日に施行されたことに伴い、前連結会計年度に計上していた濁水準備引当金は、「濁水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号)附則第5条に基づき取り崩しを行い、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の濁水準備引当金が116百万円取り崩され、利益剰余金が83百万円増加しております。

## (借入金利子の資産取得原価算入)

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、当連結会計年度より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。

従来、当社は卸電気事業における料金について必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用していましたが、平成28年4月の卸規制の撤廃により、この原価主義に基づく料金規制が廃止されました。

こうした状況を受け、建設価額に算入していた利子を将来の受益者に負担させる制度的担保がなくなった影響を、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定により適切に反映するため、会計方針を変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定がそれぞれ3,978百万円、3,734百万円減少し、前連結会計年度の連結損益計算書は、減価償却費の減少により営業利益が538百万円増加し、支払利息の増加と併せて当期経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ504百万円増加しております。

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が504百万円増加し、減価償却費が538百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は5,911百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における連結財務諸表への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、建物及び構築物並びに機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

「エネルギー基本計画（平成26年4月閣議決定）」や「長期エネルギー需給見通し（平成27年7月経済産業省策定）」において、当社が主力とする石炭火力発電及び水力発電は長期的に重要なベースロード電源と位置づけられました。

当社の事業環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化及び卸規制の撤廃により大きく変化しました。卸規制の撤廃により一般電気事業者への電力供給義務がなくなり、当社が卸電力市場に電力を供給することによる市場活性化への貢献が期待されています。こうした状況を受け、当社では、自由化が進展する国内市場で価格競争力のある電源設備を安定的に運用稼働することで、一層の成長を実現し、同時に競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に向けて期待される役割を果たすため、中期経営計画において、当社が保有する石炭火力発電、水力発電、及び送変電設備の安定稼働を重点取組の一つとしました。

こうした状況を踏まえ、国内事業用設備の自主的な安定稼働の実態をより適切に反映するため、国内事業用設備の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が減少し、営業利益は18,299百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ18,301百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券売却損益（△は益）」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有価証券売却損益（△は益）」△145百万円、「その他」3,280百万円は、「その他」3,134百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	123,551百万円	127,538百万円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	2,960,557百万円	3,000,217百万円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
株式	166,350百万円	180,026百万円

## ※4 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	1,084百万円	1,321百万円
仕掛品	605百万円	847百万円
原材料及び貯蔵品	39,509百万円	45,004百万円
計	41,199百万円	47,172百万円

## ※5 引当金の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金に計上しております。	

## ※6 担保資産及び担保付債務

## (1) 親会社が他の会社の借入金等の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期投資	2,999百万円	3,182百万円

## (2) 連結子会社が他の会社の借入金の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期投資	194百万円	222百万円



(3)一部の連結子会社において、固定資産等を金融機関からの借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
海外事業固定資産	336,248百万円	311,615百万円
現金及び預金	38,274百万円	59,000百万円
長期投資	20,162百万円	19,805百万円
電気事業固定資産	6,907百万円	5,982百万円
その他(投資その他資産)	2,155百万円	4,228百万円
その他(流動資産)	107百万円	212百万円
固定資産仮勘定	159百万円	180百万円
受取手形及び売掛金	106百万円	180百万円

上記物件に係る債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済すべき金額を含みます。)	316,248百万円	302,397百万円
短期借入金	11,509百万円	—

7 偶発債務

(1)保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務		
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	8,811百万円	31,165百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,748百万円	2,615百万円
湯沢地熱㈱	312百万円	482百万円
SAHARA COOLING Ltd.	176百万円	188百万円
土佐発電㈱	463百万円	—
ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	1,437百万円	1,032百万円
計	13,948百万円	35,483百万円

(2)以下の会社の金融機関の電力販売契約履行保証状に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,149百万円	2,670百万円

(3)以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA ※	5,532百万円	—

※ 当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額である総額の34%相当額を記載しております。

## (4) 以下の会社の風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
(株)ジェイウインドせたな	7,804百万円	7,804百万円

## (5) 以下の会社の履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
(株)バイオコール熊本南部	19百万円	19百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 電気事業営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費	電気事業 営業費用	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費
人件費 (うち退職給付費用)	30,823 (1,022)	18,138 (1,022)	44,079 (13,863)	30,355 (13,863)
燃料費	224,729	—	203,553	—
修繕費	57,225	1,358	65,849	1,336
委託費	40,028	14,632	37,903	12,083
租税公課	25,228	746	24,519	703
減価償却費	75,119	3,693	52,973	1,952
その他	53,079	8,381	58,886	10,915
合計	506,234	46,950	487,766	57,346

## (表示方法の変更)

前連結会計年度において、「人件費」に含めていた退職給付費用は、重要性が増したため、当連結会計年度より「(うち退職給付費用)」として掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の内訳の表示を行っております。

※2 営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	4,035百万円	5,867百万円

研究開発費等に係る会計基準（「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」（平成10年 3月13日 企業会計審議会））に基づく研究開発費の総額を記載しております。

### ※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部門別、海外事業固定資産及びその他の固定資産については管理部門別又は地点別）。

事業環境の悪化等により将来の回収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収は困難であると判断し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額しております。当該減少額は減損損失（1,392百万円）として「営業外費用」の「その他」に計上しております。

なお、主な減損損失は以下のとおりであります。

用途・場所	種類	金額 (百万円)
内燃力発電設備 (株)ベイサイドエナジー、千葉県市原市)	土地	623
	機械装置	437
	その他	69
	合計	1,130

（回収可能価額の算定方法）

発電設備の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として1.96%で割り引いて算定しております。遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については、市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしております（電気事業固定資産については事業部門別、海外事業固定資産及びその他の固定資産については管理部門別又は地点別）。

事業環境の悪化等により将来の回収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収は困難であると判断し帳簿価額を回収可能価額まで減額し、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能価額まで減額しております。当該減少額は減損損失（2,624百万円）として「営業外費用」の「その他」に計上しております。

なお、主な減損損失は以下のとおりであります。

用途・場所	種類	金額 (百万円)
炭鉱用機械装置 (J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.、 オーストラリア国 クイーンズランド州)	機械装置	2,607

（回収可能価額の算定方法）

炭鉱用機械装置については、除却が決定したことから、回収可能価額を使用価値により測定し、帳簿価格の全額を減損損失として計上しております。遊休資産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については、市場価格を反映した評価額を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△9,434百万円	3,536百万円
組替調整額	45百万円	140百万円
税効果調整前	△9,388百万円	3,677百万円
税効果額	2,039百万円	△606百万円
その他有価証券評価差額金	△7,349百万円	3,071百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3,374百万円	3,420百万円
組替調整額	△2,960百万円	4,158百万円
税効果調整前	413百万円	7,578百万円
税効果額	1,068百万円	△1,474百万円
繰延ヘッジ損益	1,481百万円	6,104百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△17,882百万円	△3,960百万円
税効果調整前	△17,882百万円	△3,960百万円
為替換算調整勘定	△17,882百万円	△3,960百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△18,533百万円	5,721百万円
組替調整額	△2,172百万円	11,522百万円
税効果調整前	△20,705百万円	17,244百万円
税効果額	5,861百万円	△4,865百万円
退職給付に係る調整額	△14,844百万円	12,379百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5,808百万円	△1,405百万円
組替調整額	115百万円	148百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,693百万円	△1,257百万円
その他の包括利益合計	△44,288百万円	16,336百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	183,051,100	—	—	183,051,100

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	651	540	—	1,191

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 540株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,406	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	6,406	35	平成27年9月30日	平成27年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,406	35	平成28年3月31日	平成28年6月23日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	183,051,100	—	—	183,051,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,191	140	—	1,331

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 140株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	6,406	35	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	6,406	35	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,406	35	平成29年3月31日	平成29年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	87,659百万円	117,240百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110百万円	△110百万円
短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する有価証券	72,399百万円	51,324百万円
現金及び現金同等物	159,949百万円	168,454百万円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内の発電事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金（主に社債発行や金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD（譲渡性預金）であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その中には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で19年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、各部署にて、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、経営状況の変化等を常に把握することに努め与信管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。なお、国内の発電事業については、格付の高い旧一般電気事業者10社、海外事業については、タイ電力公社（EGAT）との取引が中心であることから、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社は、商品価格の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を行っております。

有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等をモニタリングしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引取扱要綱等に基づき、取締役会が取引目的別取引上限枠を設定し、その範囲内で取引を実施し、財務部が契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、原則、半期毎（新規取引があれば四半期毎）に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱要綱等に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コマーシャル・ペーパーの発行等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち86%が旧一般電気事業者10社とタイ電力公社（EGAT）に対するものであります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	87,659	87,659	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,312	66,312	—
(3) 短期投資	72,410	72,410	—
(4) 投資有価証券	40,095	40,095	—
①その他有価証券（*1）	40,095	40,095	—
資産計	266,477	266,477	—
(5) 支払手形及び買掛金	37,033	37,033	—
(6) 短期借入金	28,009	28,009	—
(7) 社債（*2）	665,076	702,004	△36,927
(8) 長期借入金（*2）	934,798	964,440	△29,641
負債計	1,664,918	1,731,487	△66,569
(9) デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	164	164	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△16,810	△16,810	—
デリバティブ取引計	△16,646	△16,646	—

（\*1）連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

（\*2）1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

（\*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	117,240	117,240	—
(2) 受取手形及び売掛金	78,805	78,805	—
(3) 短期投資	51,344	51,344	—
(4) 投資有価証券	42,949	42,949	—
①その他有価証券（*1）	42,949	42,949	—
資産計	290,340	290,340	—
(5) 支払手形及び買掛金	24,616	24,616	—
(6) 短期借入金	24,957	24,957	—
(7) 社債（*2）	655,086	684,536	△29,449
(8) 長期借入金（*2）	939,394	966,110	△26,716
負債計	1,644,055	1,700,221	△56,166
(9) デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△8,511	△8,511	—
デリバティブ取引計	△8,511	△8,511	—

（\*1）連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

（\*2）1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

（\*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期投資（譲渡性預金他）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記を参照ください。

## (5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7) 社債

当社の発行する社債の時価は元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (8) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象となった取引については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式（店頭売買株式除く）	7,169	7,137
非上場外国株式	173	165
出資証券	1,545	1,537
外国出資証券	11,983	11,226

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)①その他有価証券」には含めておりません。なお、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「注記事項—連結貸借対照表関係」に記載しているため、記載を省略しております。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金(*)	87,659
受取手形及び売掛金	66,312
短期投資	72,410
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	226,381

(\*) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には、現金を含んでおります。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金(*)	117,240
受取手形及び売掛金	78,805
短期投資	51,344
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	247,390

(\*) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には、現金を含んでおります。

## (注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	28,009	—	—	—	—	—
社債	90,000	160,100	40,000	60,000	80,000	235,000
長期借入金	67,522	40,742	56,224	74,843	68,344	627,120
合計	185,532	200,842	96,224	134,843	148,344	862,120

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	24,957	—	—	—	—	—
社債	160,100	40,000	60,000	80,000	20,000	295,000
長期借入金	48,194	71,653	96,922	65,057	43,171	614,396
合計	233,252	111,653	156,922	145,057	63,171	909,396

(有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	32,062	17,386	14,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,033	9,527	△1,493
合計		40,095	26,913	13,182

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	39,709	21,852	17,857
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,240	3,477	△237
合計		42,949	25,329	17,619

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	413	146	—

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,442	114	87

## 3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について191百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について167百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約額等		時価	評価損益	当該時価の 算定方法
			うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建	5,270	—	164	164	先物為替相場に よっている。

当連結会計年度 (平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 債権債務	1,410	—	121	先物為替相場によ っている。
	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	320,563	320,563	△15,209	取引先金融機関 等から提示され た価格等によっ ている。
	金利カラー取引		20,719	20,719	△1,557	
	商品スワップ取引 支払固定 受取変動	商品取引	5,632	—	△165	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	275,198	264,698	(*)	
合計			623,524	605,980	△16,810	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的 処理方法	為替予約取引	外貨建 債権債務	3,798	2,351	614	先物為替相場によ っている。
	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	355,022	338,197	△11,118	取引先金融機関 等から提示され た価格等によっ ている。
	金利カラー取引		19,036	18,018	△1,193	
	商品スワップ取引 支払固定 受取変動	商品取引	12,428	—	3,186	
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	借入金	267,037	261,897	(*)	
合計			657,323	620,464	△8,511	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を採用しており、そのいずれにも給付額の算定基礎となる退職金ポイントが累積されるポイント制を適用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、累積ポイントと勤続年数等に基づき計算された年金や一時金を支給しております。当社は確定給付企業年金制度に疑似キャッシュバランスプランを導入しており、年金額は市場金利に応じて変動します。

退職一時金制度（非積立型ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、累積ポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	142,602	156,719
勤務費用	5,968	6,542
利息費用	1,481	590
数理計算上の差異の発生額	13,162	△4,248
退職給付の支払額	△6,488	△7,695
その他	△7	△2
退職給付債務の期末残高	156,719	151,906

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	93,979	90,806
期待運用収益	2,589	2,621
数理計算上の差異の発生額	△5,371	1,472
事業主からの拠出額	4,021	3,337
退職給付の支払額	△4,413	△4,410
年金資産の期末残高	90,806	93,828

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	148,304	143,425
年金資産	△90,806	△93,828
	57,497	49,596
非積立型制度の退職給付債務	8,414	8,480
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,912	58,077
退職給付に係る負債	65,912	58,079
退職給付に係る資産	—	△2
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	65,912	58,077

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	5,899	6,477
利息費用	1,433	574
期待運用収益	△2,618	△2,542
数理計算上の差異の費用処理額	△2,172	11,522
その他	12	92
確定給付制度に係る退職給付費用	2,554	16,124

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	△20,705	17,244
合計	△20,705	17,244

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	17,859	614
合計	17,859	614

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	25%	25%
株式	31%	32%
一般勘定	39%	38%
その他	5%	5%
合計	100%	100%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.6%
長期期待運用収益率	2.9%	2.9%
予想昇給率	3.6%	3.6%



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	20,219百万円	18,023百万円
固定資産の未実現利益	12,437百万円	12,835百万円
減価償却資産償却超過額	4,308百万円	4,097百万円
賞与等未払計上額	2,239百万円	2,296百万円
税法上の繰延資産償却超過額	818百万円	760百万円
漏水準備引当金損金算入限度超過額	32百万円	—
その他	38,041百万円	38,403百万円
繰延税金資産 小計	78,097百万円	76,416百万円
評価性引当額	△12,193百万円	△11,986百万円
繰延税金資産 合計	65,904百万円	64,430百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,813百万円	△4,419百万円
その他	△31,321百万円	△38,325百万円
繰延税金負債 合計	△35,134百万円	△42,744百万円
繰延税金資産 純額	30,770百万円	21,686百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	43,818百万円	40,514百万円
流動資産－繰延税金資産	5,268百万円	4,564百万円
固定負債－繰延税金負債	△18,294百万円	△23,387百万円
流動負債－繰延税金負債	△22百万円	△5百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.85%	28.24%
在外子会社等の留保利益	1.17%	5.86%
外国源泉税	0.49%	5.81%
当社と連結子会社の法定実効税率差異	3.81%	2.50%
永久に益金に算入されない項目	△4.19%	△8.80%
持分法による投資損益	△5.38%	△5.58%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.59%	—
その他	4.27%	3.96%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.61%	31.99%

## (企業結合等関係)

## 1 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

## ① 対象企業の名称及びその事業の内容

対象企業の名称：Gulf JP Co., Ltd.

事業の内容：投資管理

## ② 企業結合日

平成28年8月15日

## ③ 企業結合の法的形式

非支配株主への株式譲渡

## ④ その他取引の概要に関する事項

本取引は、タイ国における事業の円滑な推進及びGulf JP Co., Ltd. の非支配株主との関係強化を目的として、当社取締役会決議に基づき実行したものです。

譲渡株式数 986,700千株（発行済株式数に対する割合：30.0%）

譲渡価格 42,043百万円

譲渡後の持分比率 60.0%

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

## ① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の一部譲渡

## ② 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,055百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社73社及び関連会社103社（平成29年3月31日現在）によって構成されており、水力、火力、風力など当社又は関係会社で保有する発電所による発電事業を行っているほか、送電事業として当社で保有する送・変電設備により、沖縄電力㈱を除く一般送配電事業者9社の電力託送を行っております。当社グループの事業の内容としては、当社及び関係会社が行う「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑かつ効率的な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	570,837	31,973	155,952	21,309	780,072	—	780,072
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,657	327,213	—	1,758	330,629	△330,629	—
計	572,494	359,186	155,952	23,068	1,110,701	△330,629	780,072
セグメント利益	32,239	14,462	11,483	810	58,995	△456	58,538
セグメント資産	1,825,341	256,147	601,176	17,830	2,700,495	△159,772	2,540,723
その他の項目							
減価償却費	77,628	6,252	12,833	422	97,136	△2,553	94,582
受取利息	278	250	503	52	1,084	△178	905
支払利息	17,936	195	12,470	86	30,688	△193	30,495
持分法投資利益	391	—	10,497	—	10,889	—	10,889
持分法適用会社への 投資額	12,915	—	152,684	—	165,599	—	165,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,176	2,820	11,472	301	133,770	△7,450	126,320

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△456百万円には、セグメント間取引消去△493百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△159,772百万円には、債権の相殺消去△157,670百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△2,553百万円には、セグメント間取引消去△2,510百万円が含まれております。
- (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	538,558	34,004	149,888	21,950	744,402	—	744,402
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,683	323,357	—	2,038	327,079	△327,079	—
計	540,241	357,362	149,888	23,989	1,071,482	△327,079	744,402
セグメント利益	22,212	14,244	31,229	1,376	69,063	△1,912	67,150
セグメント資産	1,885,892	248,751	617,442	18,559	2,770,646	△164,360	2,606,285
その他の項目							
減価償却費	54,650	5,975	16,448	314	77,389	△1,728	75,660
受取利息	124	299	634	72	1,131	△107	1,024
支払利息	15,470	139	14,201	94	29,905	△107	29,798
持分法投資利益	110	—	13,148	—	13,258	—	13,258
持分法適用会社への 投資額	16,192	—	163,074	—	179,266	—	179,266
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,841	2,153	1,358	553	111,907	△6,070	105,837

(注) 1 調整額の内訳は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,912百万円には、セグメント間取引消去△1,951百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△164,360百万円には、債権の相殺消去△153,714百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△1,728百万円には、セグメント間取引消去△1,676百万円が含まれております。
- (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

(借入金利子の資産取得原価算入)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（昭和40年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、当連結会計年度より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「電気事業」のセグメント利益が504百万円増加し、セグメント資産及び減価償却費がそれぞれ5,549百万円、538百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社は建物及び構築物並びに機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「電気事業」及び「その他の事業」のセグメント利益がそれぞれ18,205百万円、95百万円増加し、減価償却費がそれぞれ18,205百万円、95百万円減少しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
599,337	154,977	25,757	780,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
1,384,523	337,905	33,739	1,756,168

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タイ電力公社(EGAT)	144,722	海外事業
東京電力㈱	116,845	電気事業
中国電力㈱	109,221	電気事業
関西電力㈱	101,796	電気事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
566,029	148,822	29,551	744,402

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
1,428,838	313,547	28,335	1,770,720

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タイ電力公社(EGAT)	138,830	海外事業
中国電力㈱	111,599	電気事業
東京電力エナジーパートナー㈱	93,701	電気事業
関西電力㈱	88,888	電気事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計
減損損失	1,255	136	—	—	1,392

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の事業	合計
減損損失	17	2,607	—	—	2,624

## 【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	インドネシア国 ジャカルタ市	10百万 米ドル	火力発電事業	(所有) 直接34.0	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注) 1、2	33,835	—	—

(注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

金融機関の電力販売契約履行保証状に対し、債務保証を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,641円59銭	3,954円22銭
1株当たり当期純利益金額	218円97銭	226円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,081	41,429
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	40,081	41,429
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,050	183,049

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	675,433	764,019
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,839	40,200
(うち非支配株主持分(百万円))	(8,839)	(40,200)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	666,593	723,819
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	183,049	183,049

4 「会計方針の変更(借入金利子の資産取得原価算入)」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は30円32銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円98銭増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
電源開発	電源開発株式会社 第3回社債	平成16.3.2	10,000	10,000	2.010	無担保	H35.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第5回社債	" 16.11.2	10,000	10,000	2.240	"	H36.9.20一括償還
"	電源開発株式会社 第8回社債	" 17.2.24	20,000	20,000	2.110	"	H36.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第11回社債	" 17.6.7	20,000	20,000	2.050	"	H37.3.19一括償還
"	電源開発株式会社 第13回社債	" 17.7.22	20,000	20,000	2.040	"	H37.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第15回社債	" 17.10.20	20,000	20,000	2.110	"	H37.9.19一括償還
"	電源開発株式会社 第16回社債	" 18.6.9	29,999	—	1.990	"	H28.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第17回社債	" 18.8.4	29,999	—	2.070	"	H28.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第18回社債	" 19.2.2	29,998	—	1.790	"	H28.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第19回社債	" 19.8.20	29,299	29,299 (29,299)	1.940	"	H29.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第20回社債	" 19.9.27	27,196	27,198 (27,198)	1.740	"	H29.9.20一括償還
"	電源開発株式会社 第21回社債	" 19.11.20	28,699	28,699 (28,699)	1.690	"	H29.9.20一括償還
"	電源開発株式会社 第22回社債	" 20.4.24	26,596	26,598 (26,598)	1.600	"	H30.3.20一括償還
"	電源開発株式会社 第23回社債	" 20.5.30	28,297	28,298 (28,298)	1.820	"	H30.3.20一括償還
"	電源開発株式会社 第25回社債	" 21.3.12	20,000	20,000	1.610	"	H31.3.20一括償還
"	電源開発株式会社 第26回社債	" 21.3.12	14,990	14,991	2.220	"	H40.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第27回社債	" 21.5.21	20,000	20,000	1.608	"	H31.5.20一括償還
"	電源開発株式会社 第28回社債	" 21.8.28	20,000	20,000	1.474	"	H31.8.20一括償還
"	電源開発株式会社 第29回社債	" 21.11.30	20,000	20,000	1.405	"	H31.11.20一括償還
"	電源開発株式会社 第30回社債	" 22.5.20	20,000	20,000	1.394	"	H32.5.20一括償還
"	電源開発株式会社 第31回社債	" 22.9.9	20,000	20,000	1.155	"	H32.9.18一括償還
"	電源開発株式会社 第32回社債	" 22.12.9	20,000	20,000	1.285	"	H32.12.18一括償還
"	電源開発株式会社 第33回社債	" 23.2.24	20,000	20,000	1.422	"	H33.2.19一括償還
"	電源開発株式会社 第34回社債	" 24.9.14	20,000	20,000 (20,000)	0.592	"	H29.9.20一括償還
"	電源開発株式会社 第35回社債	" 24.10.22	20,000	20,000	1.126	"	H34.10.20一括償還
"	電源開発株式会社 第36回社債	" 25.5.30	20,000	20,000	0.717	"	H30.5.18一括償還
"	電源開発株式会社 第37回社債	" 25.7.25	20,000	20,000	1.035	"	H33.7.20一括償還
"	電源開発株式会社 第38回社債	" 25.12.16	20,000	20,000	0.978	"	H35.12.20一括償還
"	電源開発株式会社 第39回社債	" 26.2.24	20,000	20,000	0.929	"	H36.2.20一括償還
"	電源開発株式会社 第40回社債	" 26.6.11	20,000	20,000	0.889	"	H36.6.20一括償還
"	電源開発株式会社 第41回社債	" 26.9.2	20,000	20,000	0.782	"	H36.8.20一括償還
"	電源開発株式会社 第42回社債	" 28.4.18	—	10,000	0.310	"	H38.4.20一括償還
"	電源開発株式会社 第43回社債	" 28.6.7	—	20,000	0.290	"	H38.6.19一括償還
"	電源開発株式会社 第44回社債	" 28.10.20	—	10,000	0.688	"	H48.10.20一括償還
"	電源開発株式会社 第45回社債	" 28.11.29	—	10,000	0.260	"	H38.11.20一括償還
"	電源開発株式会社 第46回社債	" 29.1.19	—	20,000	0.220	"	H36.1.19一括償還
"	電源開発株式会社 第47回社債	" 29.2.22	—	10,000	0.919	"	H49.2.20一括償還
合計	—	—	665,076	655,086 (160,095)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高の( )は、1年以内に償還が予定されている金額であります。  
2 電源開発第19回、第20回、第21回、第22回、第23回社債については、一部買入消却を実施しております。  
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
160,100	40,000	60,000	80,000	20,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	867,276	891,200	1.495	平成30年4月1日～ 平成49年3月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	479	353	—	平成30年4月2日～ 平成34年11月30日
1年以内に返済予定の長期借入金	67,522	48,194	1.442	—
1年以内に返済予定のリース債務	419	290	—	—
短期借入金	28,009	24,957	1.738	—
合計	963,707	964,996	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 「リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）」及び「1年以内に返済予定のリース債務」の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上していることから記載しておりません。
- 3 「長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）」及び「リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	71,653	96,922	65,057	43,171
リース債務	175	102	57	16

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

- 1 連結会計年度終了後の状況  
特記事項はありません。

## 2 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(営業収益) (百万円)	167,599	346,623	530,995	744,402
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	35,519	36,561	63,261	67,150
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)金額	26,892	27,193	44,568	41,429
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	146.92	148.56	243.48	226.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	146.92	1.64	94.92	△17.15

## 3 重要な訴訟事件等

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、平成22年7月28日に函館地方裁判所、平成26年4月3日に東京地方裁判所に提起されております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
固定資産	1,820,204	1,892,648
電気事業固定資産	※1 931,795	※1 932,819
水力発電設備	353,685	357,508
汽力発電設備	320,428	318,961
新エネルギー等発電設備	1,061	939
送電設備	164,220	160,596
変電設備	31,132	30,988
通信設備	9,039	8,815
業務設備	52,227	55,009
附帯事業固定資産	1,944	2,199
事業外固定資産	※1 331	※1 313
固定資産仮勘定	438,730	483,067
建設仮勘定	438,592	482,143
除却仮勘定	138	923
核燃料	73,447	73,682
加工中等核燃料	73,447	73,682
投資その他の資産	373,953	400,565
長期投資	※2 61,773	※2 63,824
関係会社長期投資	※2 265,759	※2 277,179
長期前払費用	25,553	36,609
繰延税金資産	20,866	22,953
流動資産	165,044	168,232
現金及び預金	3,969	5,169
売掛金	26,789	43,488
諸未収入金	4,636	2,838
短期投資	72,399	51,000
貯蔵品	31,758	36,360
前払金	71	—
前払費用	2,140	2,752
関係会社短期債権	5,293	5,381
繰延税金資産	3,217	2,305
雑流動資産	14,767	18,936
資産合計	1,985,248	2,060,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	1,184,707	1,156,280
社債	575,079	494,991
長期借入金	562,520	605,486
長期未払債務	269	269
リース債務	188	133
関係会社長期債務	1,425	1,805
退職給付引当金	38,548	47,395
資産除去債務	1,604	1,646
雑固定負債	5,070	4,552
流動負債	282,557	342,408
1年以内に期限到来の固定負債	※3 145,540	※3 190,745
短期借入金	16,250	16,650
買掛金	1,731	6,141
未払金	7,587	10,560
未払費用	10,016	14,391
未払税金	※4 9,319	※4 7,362
預り金	323	294
関係会社短期債務	87,863	92,253
諸前受金	786	3,067
雑流動負債	3,137	941
特別法上の引当金	116	—
濁水準備引当金	116	—
負債合計	1,467,381	1,498,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本	506,807	545,629
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,904	109,904
資本準備金	109,904	109,904
利益剰余金	216,405	255,228
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	210,375	249,198
特定災害防止準備積立金	66	69
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	162,861	182,861
繰越利益剰余金	45,488	64,308
自己株式	△4	△5
評価・換算差額等	11,059	16,562
その他有価証券評価差額金	11,178	14,276
繰延ヘッジ損益	△118	2,286
純資産合計	517,867	562,192
負債純資産合計	1,985,248	2,060,881

## ② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益	552,341	522,460
電気事業営業収益	543,019	510,909
他社販売電力料	490,235	457,953
託送収益	48,991	49,021
電気事業雑収益	3,792	3,933
附帯事業営業収益	9,322	11,551
コンサルティング事業営業収益	1,807	2,591
石炭販売事業営業収益	6,036	7,912
その他附帯事業営業収益	1,478	1,047
営業費用	510,770	494,829
電気事業営業費用	502,326	484,288
水力発電費	62,715	57,093
汽力発電費	344,062	322,317
新エネルギー等発電費	2,183	645
他社購入電力料	14	4,283
送電費	25,848	23,560
変電費	6,338	5,751
販売費	1,362	1,209
通信費	4,671	4,301
一般管理費	48,135	58,071
接続供給託送料	—	478
事業税	6,993	6,577
附帯事業営業費用	8,444	10,540
コンサルティング事業営業費用	1,144	1,905
石炭販売事業営業費用	5,971	7,896
その他附帯事業営業費用	1,327	738
営業利益	41,570	27,630
営業外収益	18,319	45,458
財務収益	17,079	43,456
受取配当金	※1 15,825	※1 42,543
受取利息	1,253	913
事業外収益	1,240	2,002
固定資産売却益	10	2
雑収益	1,230	1,999
営業外費用	19,715	16,619
財務費用	17,874	15,739
支払利息	17,874	15,442
社債発行費	—	297
事業外費用	1,840	879
固定資産売却損	4	15
雑損失	1,835	863
当期経常収益合計	570,661	567,919
当期経常費用合計	530,486	511,449
当期経常利益	40,174	56,470
繰上準備金引当又は取崩し	116	—
繰上準備金引当	116	—
税引前当期純利益	40,058	56,470
法人税、住民税及び事業税	6,267	7,691
法人税等調整額	2,970	△2,773
法人税等合計	9,238	4,917
当期純利益	30,820	51,552

**【電気事業営業費用明細表】**  
 (平成27年4月1日から  
 前事業年度 平成28年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	536	—	536
給料手当	3,380	5,350	49	—	1,089	174	881	566	12,987	—	24,478
給料手当振替額(貸方)	△20	△138	—	—	△12	—	△12	△6	△817	—	△1,006
建設費への振替額(貸方)	△20	△124	—	—	△12	—	—	△6	△287	—	△450
その他への振替額(貸方)	△0	△13	—	—	—	—	△12	△0	△530	—	△556
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	1,022	—	1,022
厚生費	550	946	6	—	167	34	135	93	3,009	—	4,944
法定厚生費	486	783	6	—	154	25	127	84	1,923	—	3,591
一般厚生費	63	163	0	—	13	9	8	9	1,086	—	1,353
雑給	89	165	6	—	16	21	6	0	1,530	—	1,836
燃料費	—	218,481	—	—	—	—	—	—	—	—	218,481
石炭費	—	215,145	—	—	—	—	—	—	—	—	215,145
燃料油費	—	1,044	—	—	—	—	—	—	—	—	1,044
助燃費	—	599	—	—	—	—	—	—	—	—	599
運炭費	—	1,691	—	—	—	—	—	—	—	—	1,691
廃棄物処理費	—	26,462	3	—	—	—	—	—	—	—	26,466
消耗品費	260	1,720	9	—	69	29	4	68	633	—	2,795
修繕費	12,160	40,588	397	—	2,709	786	—	244	1,439	—	58,325
水利使用料	5,331	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,331
補償費	397	570	—	—	1,363	0	—	25	2	—	2,359
賃借料	262	321	1	—	2,173	15	—	152	1,029	—	3,956
委託費	11,328	7,915	105	—	4,253	816	201	1,422	15,105	—	41,150
損害保険料	342	946	1	—	47	56	—	2	231	—	1,630
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,121	—	1,121
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	254	—	254
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,814	—	1,814
諸費	688	807	8	—	127	22	145	86	3,411	—	5,297
諸税	4,492	4,312	45	—	1,743	523	0	134	855	—	12,109
固定資産税	4,489	4,254	45	—	1,731	503	—	134	428	—	11,587
雑税	3	58	0	—	11	20	0	0	427	—	522
減価償却費	20,640	33,230	179	—	10,813	3,058	—	1,763	3,790	—	73,475
固定資産除却費	1,864	1,600	1,366	—	512	552	—	118	409	—	6,423
除却損	1,037	690	1,305	—	328	191	—	45	16	—	3,615
除却費用	826	909	60	—	184	361	—	72	392	—	2,808
共有設備費等分担額	1,049	995	—	—	788	245	—	0	—	—	3,078
共有設備費等分担額(貸方)	△101	△214	—	—	△14	—	—	—	—	—	△330
他社購入電源費	—	—	—	14	—	—	—	—	—	—	14
その他の電源費	—	—	—	14	—	—	—	—	—	—	14
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△1	△192	—	△194
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△40	—	△40
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,993	6,993
合計	62,715	344,062	2,183	14	25,848	6,338	1,362	4,671	48,135	6,993	502,326



## 【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	新エネ ルギー等 発電費 (百万円)	他社購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	販売費 (百万円)	通信費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	550	—	550
給料手当	3,890	5,447	54	—	1,217	421	716	481	11,678	—	23,907
給料手当振替額(貸方)	△17	△80	—	—	△47	—	△6	△0	△1,274	—	△1,427
建設費への振替額(貸方)	△15	△73	—	—	△47	—	—	△0	△676	—	△813
その他への振替額(貸方)	△1	△6	—	—	—	—	△6	△0	△598	—	△614
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	13,863	—	13,863
厚生費	608	912	6	—	185	73	109	75	3,071	—	5,044
法定厚生費	541	744	6	—	168	57	103	67	1,947	—	3,637
一般厚生費	67	168	0	—	16	15	6	7	1,124	—	1,406
雑給	176	146	6	—	11	5	1	—	1,369	—	1,719
燃料費	—	196,843	—	—	—	—	—	—	—	—	196,843
石炭費	—	193,669	—	—	—	—	—	—	—	—	193,669
燃料油費	—	793	—	—	—	—	—	—	—	—	793
助燃費	—	605	—	—	—	—	—	—	—	—	605
運炭費	—	1,773	—	—	—	—	—	—	—	—	1,773
廃棄物処理費	—	24,692	1	—	—	—	—	—	—	—	24,694
消耗品費	875	2,499	31	—	88	52	2	72	611	—	4,235
修繕費	11,915	50,525	244	—	2,912	1,036	—	270	1,443	—	68,348
水利使用料	5,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,332
補償費	396	577	—	—	1,549	0	—	15	15	—	2,554
賃借料	222	331	1	—	2,265	11	—	156	1,047	—	4,038
委託費	11,900	7,889	125	—	4,423	625	90	1,487	12,832	—	39,374
損害保険料	385	1,043	2	—	52	61	—	3	218	—	1,767
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	1,178	—	1,178
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	297	—	297
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	3,946	—	3,946
諸費	764	1,067	8	—	148	29	295	88	4,006	—	6,409
諸税	4,524	4,104	24	—	1,674	526	0	131	928	—	11,914
固定資産税	4,519	4,047	24	—	1,661	503	—	131	440	—	11,329
雑税	4	56	0	—	12	22	0	0	487	—	585
減価償却費	13,245	22,876	131	—	7,661	2,407	—	1,343	2,030	—	49,696
固定資産除却費	2,245	2,742	5	—	630	256	—	175	322	—	6,378
除却損	1,270	935	3	—	289	117	—	86	99	—	2,802
除却費用	975	1,807	1	—	340	138	—	88	222	—	3,575
共有設備費等分担額	895	848	—	—	798	243	—	0	—	—	2,786
共有設備費等分担額(貸方)	△268	△153	—	—	△13	—	—	—	—	—	△435
他社購入電源費	—	—	—	4,283	—	—	—	—	—	—	4,283
その他の電源費	—	—	—	4,283	—	—	—	—	—	—	4,283
建設分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	△0	△41	—	△41
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	△26	—	△26
接続供給託送料	—	—	—	—	—	—	—	—	—	478	478
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,577	6,577
合計	57,093	322,317	645	4,283	23,560	5,751	1,209	4,301	58,071	7,055	484,288

## ③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特定災害防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	65	1,960	152,861	43,393
会計方針の変更による 累積的影響額								△5,911
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	65	1,960	152,861	37,482
当期変動額								
剰余金の配当								△12,813
当期純利益								30,820
特定災害防止準備積立 金の積立					4			△4
特定災害防止準備積立 金の取崩					△3			3
別途積立金の積立							10,000	△10,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	10,000	8,006
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	66	1,960	162,861	45,488

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	204,309	△2	494,713	18,663	△1,101	17,562	512,276
会計方針の変更による 累積的影響額	△5,911		△5,911				△5,911
会計方針の変更を反映 した当期首残高	198,398	△2	488,802	18,663	△1,101	17,562	506,365
当期変動額							
剰余金の配当	△12,813		△12,813				△12,813
当期純利益	30,820		30,820				30,820
特定災害防止準備積立 金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積立 金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				△7,484	982	△6,502	△6,502
当期変動額合計	18,006	△2	18,004	△7,484	982	△6,502	11,501
当期末残高	216,405	△4	506,807	11,178	△118	11,059	517,867

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特定災害防止 準備積立金	為替変動 準備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	66	1,960	162,861	45,488
会計方針の変更による 累積的影響額								83
会計方針の変更を反映し た当期首残高	180,502	109,904	109,904	6,029	66	1,960	162,861	45,572
当期変動額								
剰余金の配当								△12,813
当期純利益								51,552
特定災害防止準備積立 金の積立					3			△3
特定災害防止準備積立 金の取崩					—			—
別途積立金の積立							20,000	△20,000
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	3	—	20,000	18,736
当期末残高	180,502	109,904	109,904	6,029	69	1,960	182,861	64,308

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計						
当期首残高	216,405	△4	506,807	11,178	△118	11,059	517,867
会計方針の変更による 累積的影響額	83		83				83
会計方針の変更を反映し た当期首残高	216,488	△4	506,890	11,178	△118	11,059	517,950
当期変動額							
剰余金の配当	△12,813		△12,813				△12,813
当期純利益	51,552		51,552				51,552
特定災害防止準備積立 金の積立	—		—				—
特定災害防止準備積立 金の取崩	—		—				—
別途積立金の積立	—		—				—
自己株式の取得		△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				3,097	2,405	5,502	5,502
当期変動額合計	38,739	△0	38,738	3,097	2,405	5,502	44,241
当期末残高	255,228	△5	545,629	14,276	2,286	16,562	562,192

**【注記事項】**

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (2) その他有価証券

時価のあるものについて、決算日の市場価格による時価法（売却原価は移動平均法）により評価し、その評価差額は全部純資産直入法によっております。

時価のないものについて、移動平均法による原価法によっております。

## 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

## デリバティブ

時価法によっております。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しております。

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

## 貯蔵品

評価基準…原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

評価方法…特殊品については個別法、その他の貯蔵品については月総平均法によっております。

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 償却方法

## ・有形固定資産

定額法によっております。

## ・無形固定資産

定額法によっております。

## (2) 耐用年数

法人税法に定める耐用年数によっております。

## 5 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度から2年間で定率法により、また、過去勤務費用は、発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段

為替予約、通貨スワップ

ヘッジ対象

外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部

#### b ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

社債、借入金の元利金支払額

#### c ヘッジ手段

商品価格に関するスワップ

ヘッジ対象

商品に係る取引の一部

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、為替変動、金利変動及び商品価格変動によるリスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (会計方針の変更)

## (湯水準備引当金の計上)

当社は、湯水による損失に備えるため、湯水準備引当金を計上しておりましたが、「電気事業法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第72号)が平成28年4月1日に施行されたことに伴い、前事業年度に計上していた湯水準備引当金は、「湯水準備引当金に関する省令」(平成28年経済産業省令第53号)附則第5条に基づき取り崩しを行い、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首の湯水準備引当金が116百万円取り崩され、繰越利益剰余金が83百万円増加しております。

## (借入金利子の資産取得原価算入)

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則(昭和40年通商産業省令第57号)に基づき、当該資産の建設価額に算入しておりましたが、当事業年度より当該資産の建設価額に算入しない方法に変更しております。

従来、当社は卸電気事業における料金について必要と想定される適正な原価に事業報酬を加えて算定する原価主義を採用していましたが、平成28年4月の卸規制の撤廃により、この原価主義に基づく料金規制が廃止されました。

こうした状況を受け、建設価額に算入していた利子を将来の受益者に負担させる制度的担保がなくなった影響を、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定により適切に反映するため、会計方針を変更しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、電気事業固定資産及び固定資産仮勘定がそれぞれ3,978百万円、3,734百万円減少し、前事業年度の損益計算書は、減価償却費の減少により営業利益が538百万円増加し、支払利息の増加と併せて当期経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ504百万円増加しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の期首残高は5,911百万円減少しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は30円32銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円98銭増加しております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却の方法)

当社は、建物及び構築物並びに機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

「エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定)」や「長期エネルギー需給見通し(平成27年7月経済産業省策定)」において、当社が主力とする石炭火力発電及び水力発電は長期的に重要なベースロード電源と位置づけられました。

当社の事業環境は、平成28年4月からの電力の小売全面自由化及び卸規制の撤廃により大きく変化しました。卸規制の撤廃により一般電気事業者への電力供給義務がなくなり、当社が卸電力市場に電力を供給することによる市場活性化への貢献が期待されています。こうした状況を受け、当社では、自由化が進展する国内市場で価格競争力のある電源設備を安定的に運用稼働することで、一層の成長を実現し、同時に競争的な市場の実現に不可欠な卸電力市場活性化に向けて期待される役割を果たすため、中期経営計画において、当社が保有する石炭火力発電、水力発電、及び送変電設備の安定稼働を重点取組の一つとしました。

こうした状況を踏まえ、国内事業用設備の自主的な安定稼働の実態をより適切に反映するため、国内事業用設備の減価償却方法を定額法に変更しました。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が減少し、営業利益は19,081百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,082百万円増加しております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

## ※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額（累計）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
電気事業固定資産	106,267百万円	110,082百万円
水力発電設備	39,501百万円	43,672百万円
汽力発電設備	50,652百万円	50,480百万円
新エネルギー等発電設備	543百万円	543百万円
送電設備	9,749百万円	9,746百万円
変電設備	579百万円	579百万円
通信設備	444百万円	438百万円
業務設備	4,797百万円	4,622百万円
事業外固定資産	3百万円	175百万円
計	106,271百万円	110,257百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

他の会社の借入金等の担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
長期投資	38百万円	38百万円
関係会社長期投資	3,780百万円	4,149百万円

## ※3 1年以内に期限到来の固定負債

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
社債	89,997百万円	160,095百万円
長期借入金	55,233百万円	30,383百万円
長期未払債務	1百万円	—
リース債務	147百万円	115百万円
雑固定負債	161百万円	151百万円
計	145,540百万円	190,745百万円

## ※4 未払税金には、次の税額が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法人税及び住民税	4,220百万円	4,277百万円
事業税	3,551百万円	3,018百万円
消費税等	1,480百万円	—
その他	66百万円	65百万円
計	9,319百万円	7,362百万円

## 5 偶発債務

## 保証債務

## イ 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	8,811百万円	31,165百万円
(株)ジェイウインド	3,441百万円	2,809百万円
Zajaczkowo Windfarm Sp. z o.o.	2,748百万円	2,615百万円
湯沢地熱(株)	312百万円	482百万円
宮崎ウッドペレット(株)	382百万円	358百万円
糸魚川発電(株)	—	256百万円
SAHARA COOLING Ltd.	176百万円	188百万円
仁賀保高原風力発電(株)	288百万円	176百万円
土佐発電(株)	463百万円	—

## ロ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	1,113百万円	786百万円

## ハ 金融機関の電力販売契約履行保証状に係る以下の会社の保証に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA	1,149百万円	2,670百万円

## ニ 履行保証保険契約への連帯保証に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)バイオコール熊本南部	19百万円	19百万円

## ホ 以下の会社のEPC契約のEPCコントラクターに対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
PT. BHIMASENA POWER INDONESIA ※	5,532百万円	—

※ 当社以外にも連帯保証人がいる保証債務であり、保証人間の契約に基づく当社負担額である総額の34%相当額を記載しております。

## ヘ 風力発電機購入契約の支払債務に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(株)ジェイウインドせたな	7,804百万円	7,804百万円

## ト 関連会社の金融機関との金利スワップ契約に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
湯沢地熱(株)	512百万円	539百万円
計	32,754百万円	49,869百万円



(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
受取配当金	13,783百万円	41,211百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
子会社株式	195,037	204,228
関連会社株式	16,480	19,920
計	211,518	224,149

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,864百万円	14,343百万円
減価償却資産償却超過額	4,026百万円	3,841百万円
賞与等未払計上額	1,091百万円	1,154百万円
税法上の繰延資産償却超過額	818百万円	760百万円
渴水準備引当金損金算入限度超過額	32百万円	—
その他	18,366百万円	19,067百万円
繰延税金資産 小計	36,199百万円	39,167百万円
評価性引当額	△8,769百万円	△9,032百万円
繰延税金資産 合計	27,430百万円	30,134百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,259百万円	△3,879百万円
その他	△86百万円	△996百万円
繰延税金負債 合計	△3,346百万円	△4,875百万円
繰延税金資産 純額	24,084百万円	25,258百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	28.85%	28.24%
評価性引当額	2.21%	0.47%
永久に損金に算入されない項目	0.38%	0.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.75%	△19.73%
税額控除	△0.63%	△0.61%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.77%	—
その他	0.23%	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.06%	8.71%

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 固定資産期中増減明細表

(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の 帳簿原価 (再掲) (百万円)
	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	帳簿原価 増加額	工事費 負担金等 増加額	減価償却 累計額 増加額	帳簿原価 減少額	工事費 負担金等 減少額	減価償却 累計額 減少額	帳簿原価	工事費 負担金等	減価償却 累計額	差引 帳簿価額	
電気事業 固定資産	4,020,914	106,267	2,982,851	931,795	59,904	4,248	50,133	37,411	433	32,479	4,043,408	110,082	3,000,506	932,819	127,410
水力 発電設備	1,330,878	39,501	937,692	353,685	23,227	4,246	13,269	9,440	75	7,477	1,344,665	43,672	943,484	357,508	13,004
汽力 発電設備	1,854,417	50,652	1,483,336	320,428	23,169	-	22,876	21,014	172	19,083	1,856,572	50,480	1,487,130	318,961	58,562
新エネルギー 等発電設備	9,310	543	7,706	1,061	26	-	143	20	-	15	9,316	543	7,834	939	148
送電設備	555,387	9,749	381,417	164,220	4,791	1	8,060	1,963	4	1,606	558,215	9,746	387,871	160,596	17,956
変電設備	134,173	579	102,461	31,132	2,417	-	2,409	1,787	-	1,635	134,803	579	103,235	30,988	2,780
通信設備	41,759	444	32,275	9,039	1,279	-	1,343	1,695	6	1,529	41,343	438	32,089	8,815	84
業務設備	94,986	4,797	37,961	52,227	4,993	-	2,030	1,488	174	1,131	98,492	4,622	38,860	55,009	34,873
附帯事業 固定資産	5,561	-	3,616	1,944	446	-	184	29	-	22	5,978	-	3,778	2,199	8
事業外 固定資産	2,262	3	1,927	331	256	171	65	(17) 41	-	4	2,477	175	1,988	313	243
固定資産 仮勘定	438,730	-	-	438,730	101,885	-	-	57,549	-	-	483,067	-	-	483,067	-
建設仮勘定	438,592	-	-	438,592	97,577	-	-	54,026	-	-	482,143	-	-	482,143	-
除却仮勘定	138	-	-	138	4,307	-	-	3,522	-	-	923	-	-	923	-
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要
					増加額			減少額							
核燃料	73,447				234			-			73,682				
加工中等核 燃料	73,447				234			-			73,682				
長期前払費用	25,553				12,022			967			36,609				

- (注) 1 「工事費負担金等増加額」には、法人税法、租税特別措置法の圧縮額が含まれております。  
2 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
3 借入金利子の資産取得原価算入に関する会計方針の変更に伴い電気事業固定資産及び固定資産仮勘定のうち建設仮勘定の「期首残高」は、遡及適用後の金額となっております。  
(遡及適用により減少した内訳)

電気事業固定資産(帳簿原価23,451百万円 減価償却累計額19,472百万円 差引帳簿価額3,978百万円)、  
建設仮勘定(帳簿原価・差引帳簿価額とも3,734百万円)。

## 固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
水利権	55,949	40	—	55,149	840	
ダム使用权	22,436	—	—	13,763	8,673	
水道施設使用权	10,050	1	0	10,031	20	
電気ガス供給施設使用权	2,018	—	—	1,896	121	
専用電話負担金	81	—	0	62	18	
温泉使用权	8	—	—	8	—	
地役権	28,188	374	—	14,316	(14,010) 14,246	(注)
借地権	72	—	—	—	72	
電話加入権	92	0	1	—	92	
埋立権	856	26	—	—	882	
地上権	473	0	—	—	474	
港湾施設使用权	11	—	—	11	—	
ソフトウェア	10	—	—	10	—	
商標権	33	—	—	33	0	
特許権	150	—	—	150	—	
排出クレジット	0	0	—	—	0	
合計	120,436	443	1	95,434	25,444	

(注) 「期末残高」欄の( )内は内書きで、償却対象地役権の残高であります。

減価償却費等明細表  
(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	262,506	3,711	197,783	64,723	75.3
水力発電設備	51,281	794	34,075	17,205	66.4
火力発電設備	159,599	1,959	132,574	27,025	83.1
新エネルギー等発電設備	795	9	590	204	74.3
送電設備	4,355	84	2,551	1,804	58.6
変電設備	10,284	158	7,133	3,150	69.4
通信設備	3,437	46	2,503	934	72.8
業務設備	32,752	657	18,354	14,398	56.0
構築物	1,464,624	15,289	1,010,401	454,222	69.0
水力発電設備	697,851	5,428	472,672	225,178	67.7
火力発電設備	280,436	3,667	175,826	104,610	62.7
新エネルギー等発電設備	2,899	58	2,730	169	94.2
送電設備	472,053	5,953	350,412	121,640	74.2
通信設備	11,382	182	8,759	2,623	77.0
機械装置	1,946,357	27,961	1,686,567	259,789	86.7
水力発電設備	458,709	6,378	366,188	92,521	79.8
火力発電設備	1,292,808	17,041	1,165,169	127,639	90.1
新エネルギー等発電設備	4,896	59	4,494	402	91.8
送電設備	25,019	305	20,260	4,759	81.0
変電設備	120,767	2,232	95,788	24,978	79.3
通信設備	24,766	1,059	19,766	5,000	79.8
業務設備	19,387	885	14,899	4,488	76.8
備品	9,266	383	7,701	1,564	83.1
水力発電設備	1,535	66	1,232	303	80.2
火力発電設備	2,661	122	2,136	524	80.3
新エネルギー等発電設備	29	2	16	12	55.9
送電設備	317	24	218	98	68.9
変電設備	246	10	191	54	77.8
通信設備	962	44	833	129	86.6
業務設備	3,513	111	3,072	440	87.4
リース資産	2,879	536	1,250	1,629	43.4
水力発電設備	307	66	182	124	59.5
火力発電設備	326	68	192	133	59.2
新エネルギー等発電設備	2	0	2	0	80.0
送電設備	60	15	34	25	57.6
変電設備	29	5	15	14	51.3
通信設備	17	4	5	11	34.6
業務設備	2,136	373	816	1,319	38.2
資産除去債務相当資産	1,376	—	1,376	—	—
計	3,687,011	47,883	2,905,081	781,930	78.8
無形固定資産					
水利権	55,990	121	55,149	840	98.5
ダム使用权	22,436	384	13,763	8,673	61.3
水道施設利用権	10,051	4	10,030	20	99.8
電気ガス供給施設利用権	2,017	22	1,896	121	94.0
専用電話負担金	81	2	62	18	76.7
温泉利用権	8	—	8	—	100.0
地役権	28,327	1,277	14,316	14,010	50.5
港湾施設利用権	11	—	11	—	100.0
ソフトウェア	3	—	3	—	100.0
商標権	33	0	33	0	97.6
特許権	150	—	150	—	100.0
計	119,111	1,813	95,425	23,686	80.1
合計	3,806,122	49,696	3,000,506	805,616	78.8
附帯事業固定資産	5,970	184	3,778	2,191	63.3
事業外固定資産	2,058	4	1,988	70	96.6

長期投資及び短期投資明細表  
(平成29年3月31日現在)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
[その他有価証券]				
㈱みずほフィナンシャルグループ	35,348,180	10,000	7,211	
日本原子力発電㈱	644,800	6,448	6,448	
㈱T&Dホールディングス	3,578,450	4,291	5,782	
鹿島建設㈱	5,053,000	2,999	3,668	
東日本旅客鉄道㈱	336,100	2,999	3,258	
㈱大和証券グループ本社	4,296,000	4,999	2,912	
清水建設㈱	2,809,000	1,999	2,803	
東海旅客鉄道㈱	119,300	999	2,164	
三菱重工業㈱	4,082,000	2,699	1,823	
日本たばこ産業㈱	473,000	499	1,711	
上記の他 34銘柄	10,724,558	18,553	10,507	
	67,464,388	56,489	48,290	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要	
[その他有価証券]				
(出資証券)				
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,349	1,349		
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	168	168		
その他(3銘柄)	49	17		
(外国出資証券)				
格盟国際能源有限公司	8,913	11,226		
計	10,480	12,761		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
敷金、保証金	237			
その他	2,534			
計	2,772			
合計	63,824			

短期投資				
株式				
銘柄	株式数(株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
該当なし				
計	—	—	—	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は出資総額 (百万円)		貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
譲渡性預金 ㈱みずほ銀行	51,000		51,000	
計	51,000		51,000	
その他の短期投資				
種類			金額 (百万円)	摘要
該当なし				
計			—	
合計			51,000	

引当金明細表  
(平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	38,548	14,096	5,250		47,395	
渴水準備引当金	116	—	—	116	—	

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

## ① 決算日後の状況

該当事項はありません。

## ②重要な訴訟事件等

当社に対して大間原子力発電所の建設及び運転の差止め等を請求する訴訟が、平成22年7月28日に函館地方裁判所、平成26年4月3日に東京地方裁判所に提起されております。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (注)	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおり。 <a href="http://www.jpowers.co.jp">http://www.jpowers.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、金融商品取引法第24条第1項の規定により有価証券報告書を提出しておりますので、会社法第440条第4項の規定により、決算公告を行っておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |   |   |  |
|-----|---|---|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書   | ( 事業年度 自平成27年4月1日<br>(第64期) 至平成28年3月31日 )   | 平成28年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類   |   | 平成28年6月23日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) | 四半期報告書<br>及び確認書   | (第65期第1四半期 自平成28年4月1日<br>至平成28年6月30日)<br>(第65期第2四半期 自平成28年7月1日<br>至平成28年9月30日)<br>(第65期第3四半期 自平成28年10月1日<br>至平成28年12月31日) | 平成28年8月3日<br>関東財務局長に提出<br>平成28年11月1日<br>関東財務局長に提出<br>平成29年2月1日<br>関東財務局長に提出  |
| (4) | 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  |   | 平成28年4月12日<br>関東財務局長に提出<br>平成28年6月1日<br>関東財務局長に提出<br>平成28年10月14日<br>関東財務局長に提出<br>平成28年11月22日<br>関東財務局長に提出<br>平成29年1月13日<br>関東財務局長に提出<br>平成29年2月16日<br>関東財務局長に提出<br>平成29年4月7日<br>関東財務局長に提出<br>平成29年5月12日<br>関東財務局長に提出 |
| (5) | 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書 |   | 平成28年6月23日<br>関東財務局長に提出<br>平成28年9月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (6) | 訂正発行登録書<br>平成27年6月29日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書   |   | 平成28年6月23日<br>関東財務局長に提出<br>平成28年9月28日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 幸 毅 ㊞

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社では従来、建物及び構築物並びに機械装置の減価償却方法は定率法を採用していたが、当連結会計年度から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電源開発株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、電源開発株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月 29 日

電源開発株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 英 仁 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 高 橋 幸 毅 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電源開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社では従来、建物及び構築物並びに機械装置の減価償却方法は定率法を採用していたが、当事業年度から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【会社名】	電源開発株式会社
【英訳名】	Electric Power Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 渡部肇史
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長渡部肇史は、当社の第 65 期（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



**【表紙】**

**【提出書類】** 内部統制報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の4第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月29日

**【会社名】** 電源開発株式会社

**【英訳名】** Electric Power Development Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 渡 部 肇 史

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座六丁目15番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長である渡部肇史は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。

財務報告に係る内部統制の整備、運用にあたっては、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として財務報告に係る内部統制の評価を行っており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

全社的な内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社13社及び持分法適用会社2社を対象といたしました。なお、連結子会社58社及び持分法適用会社81社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の連結営業収益（売上高）の2/3以上を占める当社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「営業収益（売上）」、「売掛金」、「棚卸資産」、「電気事業固定資産」及び「固定資産仮勘定」に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記評価の結果、平成29年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。